平成27年度

竹原市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

竹原市監査委員

竹 監 委 第 6 0 号
平成 2 8 年 8 月 2 3 日

竹原市長 吉 田 基 様

竹原市監査委員 小 川 淨 慈
竹原市監査委員 宮 原 忠 行

平成 2 7 年度決算審査について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 7 年度竹原市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の運用状況について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計決算審査意見

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の方法	-----	1
第 4	審査の結果	-----	1
1	決算の概要	-----	2
2	一般会計について	-----	4
(1)	決算収支	-----	4
(2)	歳入	-----	5
(3)	歳出	-----	8
3	特別会計について	-----	12
(1)	国民健康保険特別会計	-----	12
(2)	貸付資金特別会計	-----	15
(3)	港湾事業特別会計	-----	17
(4)	公共下水道事業特別会計	-----	19
(5)	公共用地先行取得事業特別会計	-----	22
(6)	介護保険特別会計	-----	23
(7)	後期高齢者医療特別会計	-----	25
4	財産に関する調書	-----	27
5	むすび	-----	32

土地開発基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	-----	37
第 2	審査の期間	-----	37
第 3	審査の方法	-----	37
第 4	審査の結果	-----	37
1	運用状況の概要	-----	37

決算審査資料（別添資料）

審査資料	-----	40～78
------	-------	-------

平成 27 年度竹原市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成 27 年度竹原市一般会計歳入歳出決算書及び証書類

平成 27 年度竹原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書及び証書類

平成 27 年度竹原市貸付資金特別会計歳入歳出決算書及び証書類

平成 27 年度竹原市港湾事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類

平成 27 年度竹原市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類

平成 27 年度竹原市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類

平成 27 年度竹原市介護保険特別会計歳入歳出決算書及び証書類

平成 27 年度竹原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書及び証書類

2 決算附属書類

平成 27 年度竹原市各会計歳入歳出決算事項別明細書

平成 27 年度実質収支に関する調書

平成 27 年度財産に関する調書

平成 27 年度定額運用基金運用状況

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 16 日から平成 28 年 8 月 17 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された一般会計及び特別会計の決算書等並びに決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、内容を関係諸帳簿・証書類に照合審査して計数の正否を正し、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて検討した。

なお、審査に当たっては、必要に応じて関係職員に説明を求めたほか、定例監査及び例月出納検査の結果を参考にした。

第 4 審査の結果

一般会計及び特別会計の決算書等並びに決算附属書類は、関係法令に準拠して調製され、かつ、その計数は正確であり、予算の執行についても総体的に適正であることを認めた。

その状況及びこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

当年度各会計総額の予算額は、22,025,679,000円で、歳入決算額21,179,743,764円に対し、歳出決算額は20,977,712,854円となっており、歳入歳出差引額(形式収支)202,030,910円を生じている。

実質収支について述べると、当年度は157,792,910円で、前年度の160,848,851円に比較して3,055,941円減少している。

本年度の各会計(水道事業を除く)の決算額は、

歳入	21,179,743,764円	普通会計	12,629,717,647円
		特別会計	8,550,026,117円
歳出	20,977,712,854円	普通会計	12,499,220,403円
		特別会計	8,478,492,451円

形式収支は、202,030,910円(普通会計130,497,244円、特別会計71,533,666円)の黒字決算となっている。決算額を前年度に比較すると、歳入は832,315,770円(4.1%)、歳出は827,645,711円(4.1%)増加となっている。

その推移は、第1表のとおりである。

第1表

年度	決算額		指数		形式収支
	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入	歳出	(A)-(B) (C)
	円	円			円
23年度	19,911,347,356	19,602,805,588	100.0	100.0	308,541,768
24年度	19,960,215,157	19,545,893,926	100.2	99.7	414,321,231
25年度	20,748,302,727	20,494,066,369	104.2	104.5	254,236,358
26年度	20,347,427,994	20,150,067,143	102.2	102.8	197,360,851
27年度	21,179,743,764	20,977,712,854	106.4	107.0	202,030,910

年度	翌年度への 繰越財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	単年度収支 (E)-(G) (F)	前年度末 実質収支 (G)
	円	円	円	円
23年度	17,683,100	290,858,668	212,358,792	503,217,460
24年度	218,941,000	195,380,231	95,478,437	290,858,668
25年度	25,976,500	228,259,858	32,879,627	195,380,231
26年度	36,512,000	160,848,851	67,411,007	228,259,858
27年度	44,238,000	157,792,910	3,055,941	160,848,851

次に、普通会計における財政状況を示す主な指標として、財政力指数、経常収支比率及び公債費負担比率は、第2表に示すとおりである。

第2表

年度	財政力指数	経常収支比率	公債費負担比率
		%	%
23年度	0.636	95.0	11.5
24年度	0.622	99.0	12.7
25年度	0.623	94.2	12.0
26年度	0.622	98.2	12.2
27年度	0.615	97.1	12.0

(1) 財政力指数

財政力指数は、財政力を評価するために一般的に用いられるもので、数値が「1」に近いほど財政力が強いとされ、かつ「1」を超えるほど通常水準を超えた行政活動が可能とされている。本市の本年度における財政力指数は 0.615 で、前年度（0.622）より 0.007 ポイント低下している。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の 3 年間の平均値}$$

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、数値が 100% に近いほど財政は硬直化し、投資的経費に充当できる余剰財源が乏しいとされている。この比率は、普通 70%～80%に分布するのが標準とされており、80%を著しく超える地方公共団体は財政が硬直化していると考えなければならない。本年度における経常収支比率は 97.1%で、前年度（98.2%）より 1.1 ポイント低下している。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、数値が高いほど、財政は硬直化し、政策的に使用できる財源が少ないとされている。この比率は、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本年度における公債費負担比率は 12.0%で、前年度（12.2%）より 0.2 ポイント低下している。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

2 一般会計について

(1) 決算収支

一般会計の歳入歳出及び実質収支額等の状況は、当初予算額 13,103,079,000 円、補正予算額△190,842,000 円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 322,153,000 円で、予算現額は 13,234,390,000 円となっており、当初予算より 1.0%増加している。歳入歳出予算現額 13,234,390,000 円に対する決算額は、

歳入 12,574,900,535 円（対予算執行率 95.0%）

歳出 12,452,467,462 円（対予算執行率 94.1%）

であり、歳入歳出差引額 122,433,073 円を歳計剰余金とし、昨年に引き続き黒字となっている。

この推移は、第 3 表に示すとおりである。

第3表

年度	決算額		歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源
	歳入	歳出		
	円	円	円	円
23年度	12,110,935,469	11,812,079,293	298,856,176	17,683,100
24年度	12,020,201,449	11,639,221,884	380,979,565	214,941,000
25年度	12,647,911,878	12,461,314,189	186,597,689	24,928,000
26年度	12,155,572,284	12,005,765,858	149,806,426	36,512,000
27年度	12,574,900,535	12,452,467,462	122,433,073	44,238,000

年度	実質収支額	単年度収支額	指数
	円	円	
23年度	281,173,076	66,385,817	100.0
24年度	166,038,565	115,134,511	59.1
25年度	161,669,689	4,368,876	57.5
26年度	113,294,426	48,375,263	40.3
27年度	78,195,073	35,099,353	27.8

(注) 指数は実質収支額で示す。

(2) 歳入

本年度の一般会計歳入の決算状況は、別添資料第 5 表のとおりで、予算現額 13,234,390,000 円に対する決算額は、

調 定 額	12,839,779,948 円 (予算現額に対する割合 97.0%)
収 入 済 額	12,574,900,535 円 (調定額に対する割合 97.9%)
不納欠損額	38,487,404 円 (調定額に対する割合 0.3%)
収入未済額	226,392,009 円 (調定額に対する割合 1.8%)

収入済額は、予算現額に比較して 659,489,465 円、調定額に比較して 264,879,413 円減少している。また、前年度収入済額に比較すると 419,328,251 円 (3.4%) 増加している。さらに、調定額に対する収入済額の割合 (収納率) は、97.9%である。

次に、款別収入状況を示すと、別添資料第 6 表に示しているようにその主なものは、市税 3,725,862,177 円 (構成比率 29.6%)、地方交付税 2,741,175,000 円 (構成比率 21.8%)、国庫支出金 1,706,683,281 円 (構成比率 13.6%)、市債 1,398,572,000 円 (構成比率 11.1%)、県支出金 1,125,109,003 円 (構成比率 8.9%)、地方消費税交付金 539,773,000 円 (構成比率 4.3%)、諸収入 485,426,506 円 (構成比率 3.9%)、繰入金 204,979,305 円 (構成比率 1.6%) となっている。

この収入済額を財源別にみると、自主財源は 4,844,458,801 円 (構成比率 38.5%)、依存財源 7,730,441,734 円 (構成比率 61.5%) である。これを前年度に比較すると、自主財源は 266,928,490 円 (5.2%) 減少し、依存財源は 686,256,741 円 (9.7%) 増加している。

なお、自主財源の構成割合を前年度の 42.0%に比較してみると、3.5 ポイント低下している。

その状況は、第 4 表のとおりである。

一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

第4表

財源別		27年度		26年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	市税	円 3,725,862,177	29.6%	円 3,794,916,883	31.2%
	分担金及び負担金	163,013,120	1.3%	219,281,863	1.8%
	使用料及び手数料	121,491,120	1.0%	122,435,534	1.0%
	財産収入	48,016,147	0.4%	70,021,528	0.6%
	寄附金	5,864,000	0.0%	6,155,000	0.1%
	繰入金	204,979,305	1.6%	243,726,698	2.0%
	繰越金	89,806,426	0.7%	186,597,689	1.5%
	諸収入	485,426,506	3.9%	468,252,096	3.8%
	計	4,844,458,801	38.5%	5,111,387,291	42.0%
依存財源	地方譲与税	121,038,167	1.0%	122,335,389	1.0%
	利子割交付金	6,206,000	0.1%	8,174,000	0.1%
	配当割交付金	17,053,000	0.1%	22,741,000	0.2%
	株式等譲渡所得割交付金	15,389,000	0.1%	12,265,000	0.1%
	地方消費税交付金	539,773,000	4.3%	313,986,000	2.6%
	ゴルフ場利用税交付金	25,008,283	0.2%	24,142,922	0.2%
	自動車取得税交付金	23,076,000	0.2%	13,063,000	0.1%
	地方特例交付金	8,424,000	0.1%	9,549,000	0.1%
	地方交付税	2,741,175,000	21.8%	2,572,473,000	21.2%
	交通安全対策特別交付金	2,935,000	0.0%	2,713,000	0.0%
	国庫支出金	1,706,683,281	13.6%	1,676,365,048	13.8%
	県支出金	1,125,109,003	8.9%	1,027,990,634	8.4%
	市債	1,398,572,000	11.1%	1,238,387,000	10.2%
計	7,730,441,734	61.5%	7,044,184,993	58.0%	
合計	12,574,900,535	100.0%	12,155,572,284	100.0%	

収入未済額のある収納状況及び不納欠損額調

第5表

(単位：円)

区分	調定区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						27年度	26年度
市税	現年度分	3,738,417,586	3,693,545,268	45,900	44,826,418	98.8%	98.6%
	滞納繰越分	231,458,699	32,316,909	35,830,354	163,311,436	13.9%	10.8%
	計	3,969,876,285	3,725,862,177	35,876,254	208,137,854	93.8%	92.9%
老人福祉費負担金	現年度分	15,840,257	15,840,257	0	0	100.0%	100.0%
	滞納繰越分	0	0	0	0	-	0.0%
	計	15,840,257	15,840,257	0	0	100.0%	99.1%
児童福祉費負担金	現年度分	68,178,910	67,279,610	0	899,300	98.7%	98.9%
	滞納繰越分	5,049,410	1,471,470	0	3,577,940	29.1%	29.9%
	計	73,228,320	68,751,080	0	4,477,240	93.9%	95.7%
住宅使用料	現年度分	60,160,996	58,422,410	0	1,738,586	97.1%	96.1%
	滞納繰越分	16,510,512	1,909,310	2,611,150	11,990,052	11.6%	6.1%
	計	76,671,508	60,331,720	2,611,150	13,728,638	78.7%	77.2%
幼稚園使用料	現年度分	2,823,768	2,823,768	0	0	100.0%	100.0%
	滞納繰越分	0	0	0	0	-	-
	計	2,823,768	2,823,768	0	0	100.0%	100.0%
合計		4,138,440,138	3,873,609,002	38,487,404	226,343,732	93.6%	92.8%

還付未済額 市税 257,690円

※老人福祉費負担金について、平成18年度からは黒滝ホーム入所者負担金を控除して算出している。

※児童福祉費負担金について、平成16年度からは他団体負担金を控除して算出している。

(3) 歳出

本年度の一般会計歳出の決算状況は、別添資料第 8 表のとおりで、予算現額 13,234,390,000 円に対する決算額は、

支出済額	12,452,467,462 円	(予算現額に対する割合 94.1%)
翌年度繰越額	412,365,000 円	(予算現額に対する割合 3.1%)
不用額	369,557,538 円	(予算現額に対する割合 2.8%)

となっている。

支出済額 12,452,467,462 円は、前年度支出済額 12,005,765,858 円に比較し 446,701,604 円 (3.7%) 増加している。

増加した主なものは、教育費 288,571,089 円 (20.4%)、農林水産業費 118,340,489 円 (48.3%)、総務費 92,595,843 円 (6.9%)、衛生費 87,403,799 円 (10.3%)、消防費 32,394,193 円 (6.6%) となっている。

また、減少した主なものは、民生費 106,868,327 円 (2.3%)、土木費 40,947,753 円 (3.4%)、災害復旧費 29,812,544 円 (84.4%) となっている。

なお、不用額は 369,557,538 円で、前年度 444,445,815 円に対して 74,888,277 円 (16.8%) の減少となっている。

一般会計款別歳出年度比較表

第6表

款	支出済額			対前年度比	
	27年度	26年度	25年度	増減額	増減率
	円	円	円	円	
1 議会費	159,850,549	156,681,152	146,994,205	3,169,397	2.0%
2 総務費	1,441,568,963	1,348,973,120	1,670,091,423	92,595,843	6.9%
3 民生費	4,616,410,931	4,723,279,258	4,416,963,908	106,868,327	2.3%
4 衛生費	932,152,035	844,748,236	789,144,097	87,403,799	10.3%
5 労働費	69,096,413	65,816,955	122,221,920	3,279,458	5.0%
6 農林水産業費	363,143,174	244,802,685	188,000,530	118,340,489	48.3%
7 商工費	497,016,269	492,381,175	494,864,899	4,635,094	0.9%
8 土木費	1,162,457,162	1,203,404,915	1,482,580,964	40,947,753	3.4%
9 消防費	526,730,042	494,335,849	793,280,554	32,394,193	6.6%
10 教育費	1,706,123,962	1,417,552,873	1,359,101,747	288,571,089	20.4%
11 災害復旧費	5,500,440	35,312,984	30,226,209	29,812,544	84.4%
12 公債費	972,417,522	978,476,656	967,843,733	6,059,134	0.6%
13 予備費	0	0	0	0	—
合計	12,452,467,462	12,005,765,858	12,461,314,189	446,701,604	3.7%

構成比率			対予算現額比率		
27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
1.3%	1.3%	1.2%	97.7%	98.8%	92.0%
11.6%	11.2%	13.4%	93.9%	92.5%	96.6%
37.1%	39.4%	35.4%	94.4%	96.7%	95.1%
7.5%	7.0%	6.3%	96.6%	95.3%	94.9%
0.6%	0.6%	1.0%	77.4%	44.9%	75.2%
2.9%	2.0%	1.5%	98.8%	92.7%	96.0%
4.0%	4.1%	4.0%	97.5%	91.2%	98.8%
9.3%	10.0%	11.9%	95.9%	94.3%	84.4%
4.2%	4.1%	6.4%	97.6%	96.9%	91.1%
13.7%	11.8%	10.9%	86.3%	87.5%	88.2%
0.0%	0.3%	0.2%	80.9%	78.3%	88.5%
7.8%	8.2%	7.8%	99.9%	99.8%	99.8%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100.0%	100.0%	100.0%	94.1%	94.0%	92.9%

3 特別会計について（各会計別決算の状況）

(1) 国民健康保険特別会計

(ア) 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第 11 表のとおり予算現額 4,219,384,000 円に対する決算額は、

歳入	4,168,010,528 円（対予算執行率 98.8%）
歳出	4,166,286,392 円（対予算執行率 98.7%）
差引	1,724,136 円

となっている。

決算額を前年度に比較すると、歳入は 492,984,161 円（13.4%）の増加、歳出は 500,529,001 円（13.7%）の増加となっている。

前年度比較表は、第 7 表に示すとおりである。

第7表

(単位：円)

区分	27年度	26年度	対前年度増減	増減率	
歳入	4,168,010,528	3,675,026,367	492,984,161	13.4%	
内訳	国民健康保険税	659,152,062	695,248,663	36,096,601	5.2%
	国庫支出金	805,258,167	806,827,440	1,569,273	0.2%
	前期高齢者交付金	1,208,051,674	1,102,158,118	105,893,556	9.6%
	共同事業交付金	876,149,604	388,870,236	487,279,368	125.3%
	繰入金	271,284,084	225,364,576	45,919,508	20.4%
	繰越金	4,618,976	38,394,690	33,775,714	88.0%
	その他諸収入	343,495,961	418,162,644	74,666,683	17.9%
歳出	4,166,286,392	3,665,757,391	500,529,001	13.7%	
内訳	総務費	54,828,777	59,269,076	4,440,299	7.5%
	保険給付費	2,673,154,585	2,573,738,100	99,416,485	3.9%
	後期高齢者支援金等	397,697,371	413,165,384	15,468,013	3.7%
	介護納付金	131,539,269	146,757,419	15,218,150	10.4%
	共同事業拠出金	820,444,466	384,494,693	435,949,773	113.4%
	諸支出金	44,696,343	39,439,075	5,257,268	13.3%
	保健事業費	43,642,011	48,553,402	4,911,391	10.1%
	その他	283,570	340,242	56,672	16.7%
歳入歳出差引額	1,724,136	9,268,976	7,544,840	81.4%	

(イ) 歳入

歳入予算現額 4,219,384,000 円に対する決算額は、

調定額	4,351,256,920 円 (予算現額に対する割合 103.1%)
収入済額	4,168,010,528 円 (調定額に対する割合 95.8%)
不納欠損額	28,705,481 円 (調定額に対する割合 0.7%)
収入未済額	154,540,911 円 (調定額に対する割合 3.5%)

となっている。

収入済額を前年度に比較すると第7表のとおり、492,984,161 円 (13.4%) の増加となっている。内訳は、前期高齢者交付金 105,893,556 円 (9.6%)、共同事業交付金 487,279,368 円 (125.3%)、繰入金 45,919,508 円 (20.4%) の増加、国民健康保険税 36,096,601 円 (5.2%)、国庫支出金 1,569,273 円 (0.2%)、繰越金 33,775,714 円 (88.0%)、その他諸収入 74,666,683 円 (17.9%) の減少である。

なお、一般会計からの繰入金は 44,419,508 円 (19.7%) の増加である。

また、保険税の収納率は、第8表のとおり現年度分において 95.2% で、前年度に比較すると 0.7 ポイント上昇しており、滞納繰越分の収納率は 14.1% で、前年度に比較すると 3.4 ポイント上昇している。

第8表

(1) 現年度分

(単位:円)

区分	27年度	26年度	対前年度増減
調定額	666,203,900	711,370,900	45,167,000
収入済額	634,274,270	672,605,076	38,330,806
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	31,929,630	38,765,824	6,836,194
収納率	95.2%	94.5%	0.7%
還付未済額	224,800	174,400	50,400

(2) 滞納繰越分

(単位:円)

区分	27年度	26年度	対前年度増減
調定額	176,218,704	211,171,905	34,953,201
収入済額	24,877,792	22,643,587	2,234,205
不納欠損額	28,705,481	50,395,610	21,690,129
収入未済額	122,635,431	138,132,708	15,497,277
収納率	14.1%	10.7%	3.4%
還付未済額	10,800	250	10,550

(ウ) 歳出

歳出予算現額 4,219,384,000 円に対する決算額は、

支出済額 4,166,286,392 円 (予算現額に対する割合 98.7%)

不用額 53,097,608 円 (予算現額に対する割合 1.3%)

となっている。

支出済額 4,166,286,392 円は、前年度支出済額 3,665,757,391 円に比較すると 500,529,001 円 (13.7%) の増加となっている。第 7 表に示すとおり、内訳は、保険給付費 99,416,485 円 (3.9%)、共同事業拠出金 435,949,773 円 (113.4%)、諸支出金 5,257,268 円 (13.3%) の増加、総務費 4,440,299 円 (7.5%)、後期高齢者支援金等 15,468,013 円 (3.7%)、介護納付金 15,218,150 円 (10.4%)、保健事業費 4,911,391 円 (10.1%)、その他 56,672 円 (16.7%) の減少である。

不用額の主なものは、保険給付費 35,886,415 円 (対予算額比 1.3%)、保健事業費 6,080,989 円 (12.2%) である。

また、被保険者数は 7,220 人となっており、これを前年度に比較すると 281 人 (3.7%) 減少している。被保険者 1 人当たりの受診回数は 11.7 回で、前年度に比較して変動はない。

被保険者数の減少に伴い、受診件数は減少しているが、保険給付費は増加となっている。

保険給付の状況は、第 9 表に示すとおりである。

第9表

(単位:人, 件, 円)

区分		27年度	26年度	対前年度増減	増減率
被保険者数		7,220	7,501	281	3.7%
受診件数		84,397	87,640	3,243	3.7%
保険給付費	療養諸費	2,365,766,666	2,304,920,517	60,846,149	2.6%
	高額療養費	300,748,353	260,004,098	40,744,255	15.7%
	出産育児諸費	5,019,566	7,013,485	1,993,919	28.4%
	葬祭諸費	1,620,000	1,800,000	180,000	10.0%
	合計	2,673,154,585	2,573,738,100	99,416,485	3.9%
被保険者 1人当たり	受診回数	11.7	11.7	0.0	0.0%
	保険給付費	370,243	343,119	27,124	7.9%
	保険税	92,272	94,837	2,565	2.7%

※被保険者 1 人当たりの保険税は、現年度分調定額を被保険者数で除して算出している。

(2) 貸付資金特別会計

(ア) 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第 12 表のとおり予算現額 12,772,000 円に対する決算額は、

歳入 11,935,798 円 (対予算執行率 93.5%)

歳出 11,935,798 円 (対予算執行率 93.5%)

差引 0 円

となっている。

決算額を前年度に比較すると、歳入歳出ともに 472,027 円 (4.1%) の増加となっている。

前年度比較表は、第 10 表に示すとおりである。

第10表

(単位:円)

区分	27年度	26年度	対前年度増減	増減率
歳入	11,935,798	11,463,771	472,027	4.1%
内訳				
繰入金	0	0	0	—
諸収入	11,935,798	11,463,771	472,027	4.1%
歳出	11,935,798	11,463,771	472,027	4.1%
内訳				
貸付金	9,244,650	8,109,849	1,134,801	14.0%
公債費	2,691,148	3,353,922	662,774	19.8%
歳入歳出差引額	0	0	0	—

(イ) 歳入

歳入予算現額 12,772,000 円に対する決算額は、

調定額 48,807,808 円 (予算現額に対する割合 382.1%)

収入済額 11,935,798 円 (調定額に対する割合 24.5%)

収入未済額 36,872,010 円 (調定額に対する割合 75.5%)

となっている。

収入済額を前年度に比較すると、第 10 表に示すとおり 472,027 円 (4.1%) の増加となっている。内訳は、諸収入 472,027 円 (4.1%) の増加である。

諸収入 (貸付金元利収入) の収納率は、第 11 表のとおり現年度分において 77.5% で、前年度に比較すると 1.5 ポイント低下しており、滞納繰越分の収納率は 5.6% で、前年度に比較すると 1.1 ポイント上昇している。

第11表

(1)現年度分

(単位:円, %)

区分	27年度	26年度	対前年度増減
調定額	12,794,325	11,848,604	945,721
収入済額	9,920,401	9,360,773	559,628
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	2,873,924	2,487,831	386,093
収納率	77.5%	79.0%	1.5%
還付未済額	0	0	0

(2)滞納繰越分

(単位:円, %)

区分	27年度	26年度	対前年度増減
調定額	36,013,483	46,920,481	10,906,998
収入済額	2,015,397	2,102,998	87,601
不納欠損額	0	12,654,031	12,654,031
収入未済額	33,998,086	32,163,452	1,834,634
収納率	5.6%	4.5%	1.1%
還付未済額	0	0	0

(ウ) 歳出

歳出予算現額 12,772,000 円に対する決算額は、

支出済額 11,935,798 円 (予算現額に対する割合 93.5%)

不用額 836,202 円 (予算現額に対する割合 6.5%)

となっている。

支出済額 11,935,798 円は、第 10 表に示すとおり、前年度支出済額 11,463,771 円に比較すると 472,027 円 (4.1%) 増加している。この内訳は、貸付金 1,134,801 円 (14.0%) の増加、公債費 662,774 円 (19.8%) の減少となっている。

なお、貸付金の内訳は、事務費 3,484,650 円 (構成比率 37.7%)、奨学資金貸付金 3,960,000 円 (構成比率 42.8%)、修学支度金貸付金 1,800,000 円 (構成比率 19.5%) である。

(3) 港湾事業特別会計

(ア) 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第 13 表に示すとおり、予算現額 42,965,000 円に対する決算額は、

歳入 42,881,314 円 (対予算執行率 99.8%)

歳出 34,817,143 円 (対予算執行率 81.0%)

差引 8,064,171 円

となっている。

決算額を前年度に比較すると、歳入は 7,782,436 円 (15.4%) の減少、歳出は 7,867,708 円 (18.4%) の減少となっている。

前年度比較表は、第 12 表に示すとおりである。

第12表

(単位：円)

区分	27年度	26年度	対前年度増減	増減率	
内訳	歳入	42,881,314	50,663,750	7,782,436	15.4%
	使用料及び手数料	33,641,790	35,522,316	1,880,526	5.3%
	県支出金	387,328	406,197	18,869	4.6%
	繰越金	7,978,899	13,593,736	5,614,837	41.3%
	諸収入	873,297	1,141,501	268,204	23.5%
内訳	歳出	34,817,143	42,684,851	7,867,708	18.4%
	港湾費	34,817,143	42,684,851	7,867,708	18.4%
	予備費	0	0	0	—
歳入歳出差引額	8,064,171	7,978,899	85,272	1.1%	

(イ) 歳入

歳入予算現額 42,965,000 円に対する決算額は、

調定額 42,881,314 円 (予算現額に対する割合 99.8%)

収入済額 42,881,314 円 (調定額に対する割合 100.0%)

となっている。

この主なものは、使用料及び手数料 33,641,790 円 (構成比率 78.5%)、繰越金 7,978,899 円 (構成比率 18.6%) となっている。

(ウ) 歳出

歳出予算現額 42,965,000 円に対する決算額は、

支出済額 34,817,143 円 (予算現額に対する割合 81.0%)

不用額 8,147,857 円 (予算現額に対する割合 19.0%)

となっている。

この支出済額は、港湾費 34,817,143 円 (構成比率 100.0%) である。

(4) 公共下水道事業特別会計

(ア) 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第 14 表に示すとおり、予算現額 760,765,000 円に対する決算額は、

歳入 700,236,012 円 (対予算執行率 92.1%)

歳出 700,236,012 円 (対予算執行率 92.1%)

差引 0 円

となっている。

決算額を前年度に比較すると、歳入歳出は 34,984,860 円 (4.8%) の減少となっている。

前年度比較表は、第 13 表に示すとおりである。

第13表

(単位：円)

区分	27年度	26年度	対前年度増減 △	増減率
歳入	700,236,012	735,220,872	34,984,860	4.8%
内訳				
分担金及び負担金	10,562,000	9,680,750	881,250	9.1%
使用料及び手数料	61,676,688	57,707,831	3,968,857	6.9%
国庫支出金	98,005,000	134,795,000	36,790,000	27.3%
繰入金	312,244,004	290,291,391	21,952,613	7.6%
諸収入	45,680	1,332,700	1,287,020	96.6%
市債	217,700,000	241,400,000	23,700,000	9.8%
繰越金	0	0	0	—
財産収入	2,640	13,200	10,560	80.0%
歳出	700,236,012	735,220,872	34,984,860	4.8%
内訳				
公共下水道費	361,451,553	405,219,961	43,768,408	10.8%
公債費	338,784,459	330,000,911	8,783,548	2.7%
歳入歳出差引額	0	0	0	—

(イ) 歳入

歳入予算現額 760,765,000 円に対する決算額は、

調定額 702,454,729 円 (予算現額に対する割合 92.3%)

収入済額 700,236,012 円 (調定額に対する割合 99.7%)

不納欠損額 354,209 円 (調定額に対する割合 0.1%)

収入未済額 1,864,508 円 (調定額に対する割合 0.2%)

となっている。収入済額を前年度に比較すると第 13 表のとおり、34,984,860 円の減

少となっている。主なものは、繰入金 312,244,004 円（構成比率 44.6%）、市債 217,700,000 円（構成比率 31.1%）、国庫支出金 98,005,000 円（構成比率 14.0%）となっている。

下水道分担金の収納率は、第 14 表のとおり現年度分において 99.4%であり、前年度に比較すると 0.2 ポイント上昇し、滞納繰越分において 100.0%となっている。

下水道負担金の収納率は、第 15 表のとおり現年度分において 97.7%で、前年度に比較すると 5.0 ポイント上昇しており、滞納繰越分において 39.7%で、前年度に比較すると 10.5 ポイント上昇している。

また、下水道使用料の収納率は、第 16 表のとおり現年度分において 98.3%で、前年度に比較すると 0.2 ポイント上昇しており、滞納繰越分の収納率は 70.4%で、前年度に比較すると 19.2 ポイント低下している。

第14表

下水道分担金

(1)現年度分

(単位：円)

区分	27年度	26年度	対前年度増減
調定額	4,451,000	6,170,900	1,719,900
収入済額	4,425,400	6,123,500	1,698,100
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	25,600	47,400	21,800
収納率	99.4%	99.2%	0.2%
還付未済額	0	0	0

(2)滞納繰越分

(単位：円)

区分	27年度	26年度	対前年度増減
調定額	47,400	0	47,400
収入済額	47,400	0	47,400
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
収納率	100.0%	—	—
還付未済額	0	0	0

第15表

下水道負担金

(1)現年度分

(単位：円)

区分	27年度	26年度	対前年度増減
調定額	5,859,000	3,540,700	2,318,300
収入済額	5,726,900	3,282,500	2,444,400
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	132,100	258,200	126,100
収納率	97.7%	92.7%	5.0%
還付未済額	0	0	0

(2)滞納繰越分

(単位：円)

区分	27年度	26年度	対前年度増減
調定額	911,600	940,450	28,850
収入済額	362,300	274,750	87,550
不納欠損額	12,300	12,300	0
収入未済額	537,000	653,400	116,400
収納率	39.7%	29.2%	10.5%
還付未済額	0	0	0

第16表

下水道使用料

(1)現年度分

(単位：円)

区分	27年度	26年度	対前年度増減
調定額	61,108,956	57,309,101	3,799,855
収入済額	60,062,143	56,243,659	3,818,484
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	1,046,813	1,065,442	18,629
収納率	98.3%	98.1%	0.2%
還付未済額	0	0	0

(2)滞納繰越分

(単位：円)

区分	27年度	26年度	対前年度増減
調定額	1,569,099	1,488,964	80,135
収入済額	1,104,195	1,333,822	229,627
不納欠損額	341,909	0	341,909
収入未済額	122,995	155,142	32,147
収納率	70.4%	89.6%	19.2%
還付未済額	0	0	0

(ウ) 歳出

歳出予算現額 760,765,000 円に対する決算額は、

支出済額 700,236,012 円 (予算現額に対する割合 92.1%)

翌年度繰越額 42,800,000 円 (予算現額に対する割合 5.6%)

不用額 17,728,988 円 (予算現額に対する割合 2.3%)

この支出済額は、公共下水道費 361,451,553 円 (構成比率 51.6%)、公債費 338,784,459 円 (構成比率 48.4%) である。

(5) 公共用地先行取得事業特別会計

(ア) 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第 15 表に示すとおり、予算現額 1,000 円に対する決算額は、

歳入 0 円 (対予算執行率 0.0%)

歳出 0 円 (対予算執行率 0.0%)

差引 0 円

となっている。

前年度比較表は、第 17 表に示すとおりである。

第17表

(単位：円)

区分	27年度	26年度	対前年度増減	増減率
歳入	0	0	0	—
内訳 繰入金	0	0	0	—
歳出	0	0	0	—
内訳 公共用地先行 取得事業費	0	0	0	—
歳入歳出差引額	0	0	0	—

(イ) 歳入

歳入予算現額 1,000 円に対する決算額は、

調定額 0 円 (予算現額に対する割合 0.0%)

収入済額 0 円 (調定額に対する割合—%)

となっている。

(ウ) 歳出

歳出予算現額 1,000 円に対する決算額は、

支出済額 0 円 (予算現額に対する割合 0.0%)

不用額 1,000 円 (予算現額に対する割合 100.0%)

となっている。

(6) 介護保険特別会計

(ア) 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第16表に示すとおり、予算現額3,337,361,000円に対する決算額は、

歳入 3,265,989,775円（対予算執行率97.9%）

歳出 3,196,879,828円（対予算執行率95.8%）

差引 69,109,947円

となっている。

決算額を前年度に比較すると、歳入は33,693,098円（1.0%）の減少、歳出は73,372,505円（2.2%）の減少となっている。

前年度比較表は、第18表に示すとおりである。

第18表

（単位：円）

区分	27年度	26年度	対前年度増減	増減率
歳入	3,265,989,775	3,299,682,873	33,693,098	1.0%
内訳				
介護保険料	662,366,923	625,692,526	36,674,397	5.9%
国庫支出金	792,986,596	788,259,917	4,726,679	0.6%
支払基金交付金	849,859,404	911,004,337	61,144,933	6.7%
県支出金	469,337,334	476,460,628	7,123,294	1.5%
繰入金	476,415,747	482,377,701	5,961,954	1.2%
繰越金	14,430,540	14,761,475	330,935	2.2%
その他諸収入	593,231	1,126,289	533,058	47.3%
歳出	3,196,879,828	3,270,252,333	73,372,505	2.2%
内訳				
総務費	81,270,206	91,816,472	10,546,266	11.5%
保険給付費	3,029,849,068	3,092,235,896	62,386,828	2.0%
地域支援事業費	61,533,823	62,778,316	1,244,493	2.0%
基金積立金	6,293,000	8,470,000	2,177,000	25.7%
諸支出金	17,933,731	14,951,649	2,982,082	19.9%
歳入歳出差引額	69,109,947	29,430,540	39,679,407	134.8%

(イ) 歳入

歳入予算現額3,337,361,000円に対する決算額は、

調定額 3,277,349,293円（予算現額に対する割合98.2%）

収入済額 3,265,989,775円（調定額に対する割合99.7%）

不納欠損額 3,285,072円（調定額に対する割合0.1%）

収入未済額 8,074,446 円（調定額に対する割合 0.2%）
 となっている。

この主なものは、支払基金交付金 849,859,404 円（構成比率 26.0%）、国庫支出金 792,986,596 円（構成比率 24.3%）、介護保険料 662,366,923 円（構成比率 20.3%）、繰入金 476,415,747 円（構成比率 14.6%）、県支出金 469,337,334 円（構成比率 14.4%）である。

なお、介護保険料の収納率は、第 19 表のとおり現年度分において 99.4%で、前年度に比較すると 0.1 ポイント上昇しており、滞納繰越分の収納率は 14.5%で、前年度に比較すると 3.3 ポイント低下している。

第19表

(1) 現年度分

(単位：円)

区分	27年度	26年度	対前年度増減
調定額	664,947,058	628,047,602	36,899,456
収入済額	661,061,995	624,201,388	36,860,607
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	3,885,063	3,846,214	38,849
収納率	99.4%	99.3%	0.1%
還付未済額	397,608	507,524	109,916

(2) 滞納繰越分

(単位：円)

区分	27年度	26年度	対前年度増減
調定額	8,779,383	8,382,320	397,063
収入済額	1,304,928	1,491,138	186,210
不納欠損額	3,285,072	2,463,734	821,338
収入未済額	4,189,383	4,427,448	238,065
収納率	14.5%	17.8%	3.3%
還付未済額	35,900	0	35,900

(ウ) 歳出

歳出予算現額 3,337,361,000 円に対する決算額は、

支出済額 3,196,879,828 円（予算現額に対する割合 95.8%）

不用額 140,481,172 円（予算現額に対する割合 4.2%）

となっている。

この支出済額の主なものは、保険給付費 3,029,849,068 円（構成比率 94.8%）、総務費 81,270,206 円（構成比率 2.5%）である。

(7) 後期高齢者医療特別会計

(ア) 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第 17 表に示すとおり、予算現額 418,041,000 円に対する決算額は、

歳入 415,789,802 円 (対予算執行率 99.5%)

歳出 415,090,219 円 (対予算執行率 99.3%)

差引 699,583 円

となっている。

決算額を前年度に比較すると、歳入 4,008,275 円 (1.0%) の減少、歳出は 3,831,848 円 (0.9%) の減少となっている。

前年度比較表は、第 20 表に示すとおりである。

第20表

(単位：円)

区分	27年度	26年度	対前年度増減	増減率
歳入	415,789,802	419,798,077	4,008,275	1.0%
内訳				
後期高齢者医療保険料	287,374,178	296,656,217	9,282,039	3.1%
繰入金	126,988,506	121,598,405	5,390,101	4.4%
繰越金	876,010	888,768	12,758	1.4%
諸収入	551,108	654,687	103,579	15.8%
歳出	415,090,219	418,922,067	3,831,848	0.9%
内訳				
総務費	16,229,014	13,526,903	2,702,111	20.0%
分担金及び負担金	398,327,397	404,795,577	6,468,180	1.6%
諸支出金	533,808	599,587	65,779	11.0%
歳入歳出差引額	699,583	876,010	176,427	20.1%

(イ) 歳入

歳入予算現額 418,041,000 円に対する決算額は、

調定額 418,584,539 円 (予算現額に対する割合 100.1%)

収入済額 415,789,802 円 (調定額に対する割合 99.3%)

不納欠損額 421,793 円 (調定額に対する割合 0.1%)

収入未済額 2,372,944 円 (調定額に対する割合 0.6%)

となっている。

この主なものは、後期高齢者医療保険料 287,374,178 円 (構成比率 69.1%)、繰入

金 126,988,506 円（構成比率 30.6%）である。

なお、後期高齢者医療保険料の収納率は、第 21 表のとおり現年度分において 99.4% で、前年度に比較すると 0.3 ポイント低下しており、滞納繰越分の収納率は 23.8% で、前年度に比較すると 11.5 ポイント低下している。

第21表

(1) 現年度分

(単位:円)

区分	27年度	26年度	対前年度増減
調定額	288,747,762	296,222,733	7,474,971
収入済額	287,036,405	295,890,052	8,853,647
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	1,711,357	332,681	1,378,676
収納率	99.4%	99.7%	0.3%
還付未済額	151,673	458,762	307,089

(2) 滞納繰越分

(単位:円)

区分	27年度	26年度	対前年度増減
調定額	1,421,153	2,171,142	749,989
収入済額	337,773	766,165	428,392
不納欠損額	421,793	370,726	51,067
収入未済額	661,587	1,034,251	372,664
収納率	23.8%	35.3%	11.5%
還付未済額	0	0	0

(ウ) 歳出

歳出予算現額 418,041,000 円に対する決算額は、

支出済額 415,090,219 円（予算現額に対する割合 99.3%）

不用額 2,950,781 円（予算現額に対する割合 0.7%）

となっている。

この支出済額の主なものは、分担金及び負担金 398,327,397 円（構成比率 96.0%）、総務費 16,229,014 円（構成比率 3.9%）である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

財産に関する調書は、台帳・証書類により審査した結果、記録・管理はおおむね良好であると認めた。

(ア) 土地

決算年度中の土地に係る異動は、里道等の表示登記による 106 m²の増加で、山林を除いた土地の年度末現在高は、1,186,645 m²となっている。

(イ) 建物

決算年度中の建物に係る異動は、木造建物が増減なく、年度末現在高は 15,492 m²で、非木造建物は、忠海学園新築等による 1,075 m²の増加で、年度末現在高は 140,573 m²となっている。

木造、非木造建物を合わせた年度末現在高は、156,065 m²となっている。

(ウ) 山林

決算年度中の山林に係る異動は、保安林の売却による 1 m²の減少で、年度末現在高は 9,343,846 m²となり、立木推定蓄積量の異動はなく、年度末現在高は 35,802 m³となっている。

(エ) 動産

決算年度中の動産に係る異動はなく、当年度末現在高はポンプ 25 基である。

(オ) 有価証券

決算年度中の有価証券に係る異動はなく、年度末現在高は 79,919,532 円となっている。

(2) 物品

物品に係る決算年度中における異動は、第 22 表に示すように 6 品目 89 点に対して増減はない。

第22表

区分	前年度現在高	増加	減少	年度末現在高
	台	台	台	台
普通貨物自動車	6	0	0	6
普通乗用自動車	9	1	1	9
軽自動車	38	1	1	38
原動機付自転車	3	0	0	3
消防用輸送自動車	28	2	2	28
その他特殊自動車	5	0	0	5
合計	89	4	4	89

(3) 債権

決算年度中の債権に係る異動は、第23表に示すとおり7,071,525円減少し、年度末現在高は60,689,277円となっている。

第23表

区分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
	円	円	円
住宅新築資金貸付金	5,154,497	2,126,340	3,028,157
宅地取得資金貸付金	1,971,405	1,043,685	927,720
奨学資金貸付金	30,951,100	632,700	30,318,400
修学支度金貸付金	29,683,800	3,268,800	26,415,000
合計	67,760,802	7,071,525	60,689,277

(※年度末現在高は、決算年度において返済・納付期限が到来していない金額を記載している。)

(4) 基金

各基金については、預金証書及び関係証書類と照合した結果、調書記載高はいずれも正確であると認めた。

決算年度中における異動及び決算年度末現在高は、第24表に示すとおりである。

第24表

基金の名称	前年度末現在高	年度中増減額			年度末現在高
		増	減	合計	
	円	円	円	円	円
竹原市財政調整基金	1,994,792,054	66,317,100	100,000,000	33,682,900	1,961,109,154
竹原市土地開発基金	317,558,024	0	0	0	317,558,024
久保谷奨学金基金	34,171,951	7,253,412	3,960,000	3,293,412	37,465,363
竹原市奨学金基金	15,632,204	1,562,821	1,440,000	122,821	15,755,025
竹原市減債基金	63,484,937	298,292	5,641,000	5,342,708	58,142,229
竹原市地域振興基金	258,730,105	5,248,789	70,928,496	65,679,707	193,050,398
竹原市都市基盤整備基金	1,058,124,597	10,491,942	64,103,000	53,611,058	1,004,513,539
中国生コンクリート奨学金基金	58,966,391	10,160,824	5,040,000	5,120,824	64,087,215
竹原市地域福祉基金	351,223,321	1,388,694	0	1,388,694	352,612,015
竹原市国民健康保険財政調整基金	335,360,103	6,150,624	0	6,150,624	341,510,727
竹原市立美術館美術品取得基金	31,534,797	126,123	0	126,123	31,660,920
竹原市山林緑化推進基金	10,643,699	50,010	0	50,010	10,693,709
竹原市介護給付費準備基金	59,747,441	23,750,731	0	23,750,731	83,498,172
アヲハタ奨学金基金	144,716,378	678,969	2,880,000	2,201,031	142,515,347
竹原市立図書館建設基金	74,338,211	5,308,781	0	5,308,781	79,646,992
合計	4,809,024,213	138,787,112	253,992,496	115,205,384	4,693,818,829

各基金別運用状況は、次のとおりである。

竹原市財政調整基金においては、平成 26 年度決算剰余金 60,000,000 円及び預金利子 6,317,100 円を積み立て、100,000,000 円を取り崩した結果、33,682,900 円減少し、年度末現在高は 1,961,109,154 円となっている。

竹原市土地開発基金においては増減なく、年度末現在高は 317,558,024 円となってい

る。

久保谷奨学金基金においては、償還金 7,151,700 円及び預金利子 101,712 円を積み立て、3,960,000 円を貸し付けた結果、3,293,412 円増加し、年度末現在高は 37,465,363 円となっている。

また、同貸付金は 3,191,700 円減少し、年度末現在高は 41,604,060 円となっている。

竹原市奨学金基金においては、償還金 1,514,000 円及び預金利子 48,821 円を積み立て、1,440,000 円を貸し付けた結果、122,821 円増加し、年度末現在高 15,755,025 円となっている。

また、同貸付金は 74,000 円減少し、年度末現在高は 10,962,000 円となっている。

竹原市減債基金においては、預金利子 298,292 円を積み立て、5,641,000 円を取り崩した結果、5,342,708 円減少し、年度末現在高は 58,142,229 円となっている。

竹原市地域振興基金においては、ふるさと応援寄附金 1,560,000 円、毒ガス資料館整備事業寄附金 3,000,000 円及び預金利子 688,789 円を積み立て、70,928,496 円を取り崩した結果、65,679,707 円減少し、年度末現在高は 193,050,398 円となっている。

竹原市都市基盤整備基金においては、保留地売払収入 8,833,000 円及び預金利子 1,658,942 円を積み立て、64,103,000 円を取り崩した結果、53,611,058 円減少し、年度末現在高は 1,004,513,539 円となっている。

中国生コンクリート奨学金基金においては、償還金 9,957,400 円及び預金利子 203,424 円を積み立て、5,040,000 円を貸し付けた結果、5,120,824 円増加し、年度末現在高は 64,087,215 円となっている。

また、同貸付金は 4,917,400 円減少し、年度末現在高は 48,159,800 円となっている。

竹原市地域福祉基金においては、預金利子 1,388,694 円を積み立て、年度末現在高は 352,612,015 円となっている。

竹原市国民健康保険財政調整基金においては、平成 26 年度決算剰余金 4,650,000 円及び預金利子 1,500,624 円を積み立てた結果、6,150,624 円増加し、年度末現在高は 341,510,727 円となっている。

竹原市立美術館美術品取得基金においては、預金利子 126,123 円を積み立て、年度末現在高 31,660,920 円となっている。

竹原市山林緑化推進基金においては、預金利子 50,010 円を積み立て、年度末現在高は

10,693,709 円となっている。

竹原市介護給付費準備基金においては、平成 26 年度決算剰余金等 23,470,000 円及び預金利子 280,731 円を積み立てた結果、23,750,731 円増加し、年度末現在高は 83,498,172 円となっている。

アヲハタ奨学金基金においては、預金利子 618,969 円及び辞退者からの返還金 60,000 円を積み立て、奨学金として 2,880,000 円を給付した結果、2,201,031 円減少し、年度末現在高は 142,515,347 円となっている。

竹原市立図書館建設基金においては、図書館建設経費財源 5,000,000 円及び預金利子 308,781 円を積み立てた結果、5,308,781 円増加し、年度末現在高は 79,646,992 円となっている。

以上により、15 基金において 115,205,384 円減少し、年度末現在高は 4,693,818,829 円となっている。

5 む す び

本市は、目指す将来像「住みよさ実感 瀬戸内交流文化都市 たけはら」の実現に向け、総合計画後期基本計画で掲げた「ふるさと竹原の“強み”を活かした更なる挑戦 ～人口減少社会に対応した活力ある竹原市をめざして～」をテーマとした施策に取り組んでいる。厳しい財政状況の中において、平成 27 年度当初予算は、一般会計が対前年度比 1.0% 増の 131 億 308 万円となり、平成 5 年度以来 22 年ぶりに 130 億円を超えるものとなった。

(1) 財政状況等について

当年度の一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入が 211 億 7,974 万円で、歳出が 209 億 7,771 万円となっており、前年度に比較して、歳入が 8 億 3,231 万円 (4.1%)、歳出が 8 億 2,764 万円 (4.1%) の増加となっている。歳入歳出差引額は 2 億 203 万円で、翌年度繰越財源 4,424 万円を控除した実質収支は 1 億 5,779 万円の黒字となっているが、実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支は 306 万円の赤字となっている。

次に、普通会計の主要な財政分析指標から財政状況をみると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数 (過去 3 年間平均) は、前年度と比較すると 0.007 ポイント低下し、0.615 となっている。

経常収支比率は、地方消費税交付金及び普通交付税等の経常的収入が増加した一方で、物件費及び繰出金等の経常的支出も増加したことにより、前年度に比較して 1.1 ポイント低下して 97.1% となっている。望ましい値とされる 70% から 80% までを超える高い水準で推移しており、本市の財政構造は硬直化した状態にあると言える。経常経費の抑制及び経常一般財源の増加により財政硬直化を防ぎ、市民サービスの向上となる政策的な経費に充てる財源の確保に取り組むことを要望する。

基金については、前年度剰余金を財政調整基金へ積み立てるなどしたものの、都市基盤整備基金の取崩しなどにより、年度末残高は前年度に比較して 1 億 1,521 万円 (2.4%) 減少し、46 億 9,382 万円となっている。財政状況を取り巻く環境が厳しい中で、安定した財政運営を行っていくためには、基金が重要な役割を果たすことから、一定額の基金残高を確保しつつ、安全かつ有利な運用に努めることを要望する。

また、財源の大幅な増額を期待することができない現状において、今後、庁舎移転をはじめとする公共施設の再配置及び老朽化施設の対策、さらには公共下水道事業等を推進していくためには、市債の増大は避けられない状況にある。市債の新規発行額と償還額のバランスを図り、次世代への過度な負担を残さないよう適正な運用に努めることを要望する。

(2) 一般会計について

当年度の一般会計の決算額は、歳入が 125 億 7,490 万円で、歳出が 124 億 5,247 万円となっており、前年度に比較して、歳入が 4 億 1,933 万円 (3.4%)、歳出が 4 億 4,670

万円（3.7%）の増加となっている。歳出増加の主な要因は、社会保障関連経費の増加に伴い特別会計繰出金が増加したこと及び公共施設の老朽化対策等に伴い普通建設事業費が増加したことなどによるものである。

形式収支は1億2,243万円、実質収支は7,820万円の黒字を計上しているが、単年度収支は3,510万円の赤字となっている。

（ア）歳入について

当年度の歳入総額は、125億7,490万円で、前年度に比較して4億1,933万円（3.4%）増加している。科目別に見ると、増加したのは、地方消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金、基準財政需要額の増加に伴う地方交付税、県補助事業実施による県支出金、公共施設整備に伴う市債などである。

一方、減少したのは、市税、子ども子育て支援新制度移行などに伴う負担金、前年度繰越金などである。なお、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税総額は、増加となっている。

歳入を財源別に見ると、市税、分担金及び負担金、繰入金等の自主財源の割合が38.5%に対し、地方交付税、国庫支出金、市債等の依存財源は61.5%となっており、自主財源の割合は、前年度に比較して3.5ポイント低下している。

歳入全体では、収入済額の調定額に対する割合は、前年度に比較して0.4ポイント上昇して97.9%となっており、収入未済額は2,745万円（10.8%）減少し、2億2,639万円となっている。収入未済の減少額のうち、市税に係るものが2,364万円を占めており、市税の収納確保に取り組んだ成果が現れていると言える。

不納欠損額は、前年度と比較して1,938万円（33.5%）減少し、3,849万円となっている。個々の状況調査を的確に行い、適正な債権管理に努めることを要望する。

歳入の根幹となる市税収入は、当年度は一部事業所の業績の伸びなどにより個人・法人市民税が微増となったものの、土地・家屋評価額の低下及び企業の設備投資の減少などにより固定資産税が減少するなど、全体では前年度と比較して6,905万円（1.8%）の減少となっている。景気の先行きが不透明であることに加え、本市は、今後さらに少子高齢化及び人口減少が進展していくことが予想されることから、大幅な税収増を期待することはできない。このような状況の中で、安定した財政運営を行っていくため、収納率向上の取組みを更に強化し、市税、使用料などの自主財源を確保するとともに、各種制度の改正又は国の経済対策などの情報を的確に収集するなどして、依存財源の確保に努めることを要望する。

（イ）歳出について

当年度の一般会計歳出総額は、124億5,247万円で、前年度に比較して4億4,670万円（3.7%）増加している。科目別にみると、増加したのは、社会保障・税番号制度対応システム整備などによる総務費、吉名漁港施設整備などによる農林水産業費、忠海中学校区小中一貫校施設整備などによる教育費などである。

一方、減少したのは、臨時福祉給付金の減少などによる民生費などである。

普通会計における義務的経費は、人件費、扶助費、公債費の合計で54億8,934万円となり、前年度に比較して6,583万円(1.2%)の減少となっている。主な要因としては、臨時福祉給付金、生活保護費などの扶助費の減少が挙げられる。投資的経費は、普通建設事業費が前年度を上回り、全体で16億4,618万円、前年度に比較して3億1,234万円(23.4%)の大幅な増加となっている。主な要因としては、忠海中学校区小中一貫校施設整備、吉名漁港施設整備などである。

不用額は3億6,956万円で、前年度に比較して7,489万円(16.8%)減少している。不用額を生じる主な要因は、数量などの過大な見積、入札執行残などである。予算の計上に当たっては、正確な所要額の把握に努め、財源が有効に活用されるよう要望する。

歳出については、増大し続ける社会保障関連や公共施設の老朽化対策などに要する経費により、多額の財政負担が見込まれている。費用対効果を十分に検証した上で、効率的な事業の実施に努め、最小の経費で最大の効果を挙げられる予算の執行を要望する。

- (3) 特別会計（国民健康保険・公共下水道事業・介護保険・後期高齢者医療）について
一般会計からの繰入金は、国民健康保険特別会計が2億6,978万円、公共下水道事業特別会計が3億1,224万円、介護保険特別会計が4億7,642万円、後期高齢者医療特別会計が1億2,699万円の合計11億8,543万円となり、前年度に比較して6,580万円の増加となっている。

特定の収入をもって特定の事業を行う特別会計の趣旨から、一般会計からの繰入金を最小限に留めるため、歳入の確保及び歳出の削減に努めることを要望する。

(ア) 国民健康保険特別会計

当年度の決算額は、歳入が41億6,801万円で、歳出が41億6,629万円となっており、前年度に比較して、歳入が4億9,298万円(13.4%)、歳出が5億53万円(13.7%)の増加となっている。歳入歳出増加の主な要因は、制度改正により共同事業交付金及び共同事業拠出金が増加したことなどによるものである。

形式収支及び実質収支は172万円の黒字を計上しているが、単年度収支は754万円の赤字となっている。不納欠損額は2,169万円(43.0%)減少し、2,871万円となっている。

被保険者数は、前年度に比較して281人(3.7%)減少し7,220人となったが、1人当たりの保険給付費が増加したため、保険給付費の総額は、前年度に比較して9,942万円(3.9%)増加した。

保険給付費の負担等により厳しい財政状況にあるなかで、国民健康保険税の現年度分収納率は、前年度の94.5%に比較して0.7ポイント上昇し95.2%となっており、財政調整交付金の交付要件となる94%を達成している。保険税負担の公平性及び収入確保の観点から、多額となっている収入未済額や不納欠損額の縮減に向け、さらに取組みを強化することを要望する。

また、急速な高齢化による生活習慣病の増加等に伴う保険給付費の増大を抑制するため、病気の発症及び重症化予防を目的として実施する特定検診の受診率及び特定保健指導の実施率を目標値に近づけるよう、より一層周知・啓発に努めることを要望する。

(イ) 貸付資金特別会計

当年度の歳入歳出決算額は 1,194 万円であり、形式収支、実質収支及び単年度収支は 0 円である。

各貸付金の元利収入の収入未済額は 3,687 万円であり、前年度に比較して 222 万円増加した。調定額 4,881 万円に対する収入率は 24.5%であり、前年度に比較して 5.0 ポイント上昇した。

当会計の原資は貸付金の償還金であることから、滞納者の状況把握と適切な納付指導に注力し、収納未済額の縮減と新たな収入未済の発生防止に一層努めることを要望する。

(ウ) 公共下水道事業特別会計

当年度の歳入歳出決算額は 7 億 24 万円であり、形式収支、実質収支及び単年度収支は 0 円である。

一般会計から当会計への繰入金は 3 億 1,224 万円で、前年度と比較して 2,195 万円 (7.6%) 増加しており、厳しい事業経営となっている。

当年度末の下水道普及率は、前年度に比較して 0.3 ポイント上昇し 14.7%となっており、また、下水道処理可能区域内人口のうち、実際に公共下水道に接続し、使用している人口の比率を表す水洗化率は、77.7%となっている。使用料収入の増加による経営健全化を図るため、未接続世帯への取組みを強化するよう要望する。

不納欠損額は 34 万円 (2,779.7%) 増加し、35 万円となっている。受益者負担の公平性及び行政に対する信頼性を確保する観点からも、できる限りの徴収努力を行い、債権を適切に管理していくことが重要である。安易に債権を消滅させ、不納欠損処分として処理することがないよう要望する。

公共下水道事業の推進に当たっては、財政状況との整合性及び将来の市民負担に配慮することを要望する。

(エ) 介護保険特別会計

当年度の決算額は、歳入が 32 億 6,599 万円で、歳出が 31 億 9,688 万円であり、形式収支及び実質収支は 6,911 万円の黒字で、単年度収支は 3,968 万円の黒字となっている。不納欠損額は 82 万円 (33.3%) 増加し、329 万円となっている。

保険給付費が前年度に比較して 6,239 万円減少したことなどにより、歳出の合計は、7,337 万円 (2.2%) 減少した。保険給付費が減少した主な要因としては、介護報酬のマイナス改定などが挙げられる。

要介護 (支援) 認定者数は、当年度末は前年度末と比較して微減となったが、今

後においては増加傾向が見込まれる。介護給付費の抑制のため、要支援・要介護となることの予防やその進行防止のための、介護予防事業の推進に努められたい。

また、介護保険料の収納率は、現年度分については0.1ポイント上昇して99.4%に改善されたが、滞納繰越分は3.3ポイント低下し14.5%となっていることから、滞納対策の強化に努めることを要望する。

平成27年度竹原市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成27年度竹原市土地開発基金

第2 審査の期間

平成28年6月16日から平成28年8月17日まで

第3 審査の方法

審査に付された基金運用状況調査書の計数を、基金整理簿及び基金台帳と照合する等により実施した。

第4 審査の結果

調書の計数は、関係帳簿と符合して正確であり、設置目的にしたがい適正に運用されており、事務処理は適当であると認めた。

なお、基金の運用状況の概要は、次のとおりである。

1 運用状況の概要

竹原市土地開発基金の現金の歳入は、基金運用利子 82,498 円であり、歳出は、一般会計への繰出 82,498 円を行った結果、年度末現在高は 317,558,024 円となっている。

また、土地について増減はなく、年度末現在高は 116,799,976 円で、面積は 88,414.26 m²となっている。

今後とも基金の設置目的に応じ、健全な市政の運営に資するとともに、保有土地については、当初の目的に沿った事業の円滑な執行を図られたい。

土地開発基金の運用状況

(単位：円)

区分	現金	土地	合計	面積 (m ²)
平成26年度末現在高	317,558,024	116,799,976	434,358,000	88,414.26
平成27年度 増	82,498	0	82,498	0
平成27年度 減	82,498	0	82,498	0
平成27年度末現在高	317,558,024	116,799,976	434,358,000	88,414.26

決算審査資料（別添資料）

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	40
第 2 表	各会計歳入決算一覧表	42
第 3 表	各会計歳出決算一覧表	44
第 4 表	一般会計及び特別会計決算状況表	46
第 5 表	一般会計款別歳入一覧表	48
第 6 表	一般会計款別歳入年度別比較表	50
第 7 表	市税収入状況表	52
第 8 表	一般会計款別歳出一覧表	54
第 9 表	一般会計歳出各款使途分類表	56
第 10 表	特別会計歳入歳出予算決算年度別比較表	58
第 11 表	国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	60
第 12 表	貸付資金特別会計款別歳入歳出一覧表	62
第 13 表	港湾事業特別会計款別歳入歳出一覧表	64
第 14 表	公共下水道事業特別会計款別歳入歳出一覧表	66
第 15 表	公共用地先行取得事業特別会計款別歳入歳出一覧表	68
第 16 表	介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	70
第 17 表	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	72
第 18 表	市税等収納額及び不納欠損額調	74
第 19 表	一般会計及び特別会計予算流用・充用表	78

第1表

会計	歳入			
	収入済額		前年度比較	
	27年度 (A)	26年度 (B)	A - B (C)	$\frac{A}{B} \times 100$
	円	円	円	
普通会計	12,629,717,647	12,217,699,805	412,017,842	103.4%
内訳				
一般会計	12,574,900,535	12,155,572,284	419,328,251	103.4%
貸付資金特別会計	11,935,798	11,463,771	472,027	104.1%
港湾事業特別会計	42,881,314	50,663,750	7,782,436	84.6%
公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	—
特別会計	8,550,026,117	8,129,728,189	420,297,928	105.2%
内訳				
国民健康保険特別会計	4,168,010,528	3,675,026,367	492,984,161	113.4%
公共下水道事業特別会計	700,236,012	735,220,872	34,984,860	95.2%
介護保険特別会計	3,265,989,775	3,299,682,873	33,693,098	99.0%
後期高齢者医療特別会計	415,789,802	419,798,077	4,008,275	99.0%
合計	21,179,743,764	20,347,427,994	832,315,770	104.1%

歳出				差引過不足額
支出済額		前年度比較		
27年度 (D)	26年度 (E)	D - E (F)	$\frac{D}{E} \times 100$	A - D
円	円	円		円
12,499,220,403	12,059,914,480	439,305,923	103.6%	130,497,244
12,452,467,462	12,005,765,858	446,701,604	103.7%	122,433,073
11,935,798	11,463,771	472,027	104.1%	0
34,817,143	42,684,851	7,867,708	81.6%	8,064,171
0	0	0	—	0
8,478,492,451	8,090,152,663	388,339,788	104.8%	71,533,666
4,166,286,392	3,665,757,391	500,529,001	113.7%	1,724,136
700,236,012	735,220,872	34,984,860	95.2%	0
3,196,879,828	3,270,252,333	73,372,505	97.8%	69,109,947
415,090,219	418,922,067	3,831,848	99.1%	699,583
20,977,712,854	20,150,067,143	827,645,711	104.1%	202,030,910

第2表

会計	予算現額		調定額			収入済額
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額
	円		円			円
普通会計	13,290,128,000	60.4%	12,931,469,070	59.6%	97.3%	12,629,717,647
内訳						
一般会計	13,234,390,000	60.1%	12,839,779,948	59.2%	97.0%	12,574,900,535
貸付資金特別会計	12,772,000	0.1%	48,807,808	0.2%	382.1%	11,935,798
港湾事業特別会計	42,965,000	0.2%	42,881,314	0.2%	99.8%	42,881,314
公共用地先行取得事業特別会計	1,000	0.0%	0	0.0%	0.0%	0
特別会計	8,735,551,000	39.6%	8,749,645,481	40.4%	100.2%	8,550,026,117
内訳						
国民健康保険特別会計	4,219,384,000	19.2%	4,351,256,920	20.1%	103.1%	4,168,010,528
公共下水道事業特別会計	760,765,000	3.4%	702,454,729	3.3%	92.3%	700,236,012
介護保険特別会計	3,337,361,000	15.1%	3,277,349,293	15.1%	98.2%	3,265,989,775
後期高齢者医療特別会計	418,041,000	1.9%	418,584,539	1.9%	100.1%	415,789,802
合計	22,025,679,000	100.0%	21,681,114,551	100.0%	98.4%	21,179,743,764

			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率
			円			円		
59.7%	95.0%	97.7%	38,487,404	54.0%	0.3%	263,264,019	61.2%	2.0%
59.4%	95.0%	97.9%	38,487,404	54.0%	0.3%	226,392,009	52.6%	1.8%
0.1%	93.5%	24.5%	0	0.0%	0.0%	36,872,010	8.6%	75.5%
0.2%	99.8%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.0%	0.0%	—	0	0.0%	—	0	0.0%	—
40.3%	97.9%	97.7%	32,766,555	46.0%	0.4%	166,852,809	38.8%	1.9%
19.7%	98.8%	95.8%	28,705,481	40.3%	0.7%	154,540,911	35.9%	3.5%
3.3%	92.1%	99.7%	354,209	0.5%	0.1%	1,864,508	0.4%	0.2%
15.4%	97.9%	99.7%	3,285,072	4.6%	0.1%	8,074,446	1.9%	0.2%
1.9%	99.5%	99.3%	421,793	0.6%	0.1%	2,372,944	0.6%	0.6%
100.0%	96.2%	97.7%	71,253,959	100.0%	0.3%	430,116,828	100.0%	2.0%

第3表

会計	予算現額		支出済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率
	円		円		
普通会計	13,290,128,000	60.4%	12,499,220,403	59.6%	94.1%
内訳					
一般会計	13,234,390,000	60.1%	12,452,467,462	59.3%	94.1%
貸付資金特別会計	12,772,000	0.1%	11,935,798	0.1%	93.5%
港湾事業特別会計	42,965,000	0.2%	34,817,143	0.2%	81.0%
公共用地先行取得事業特別会計	1,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
特別会計	8,735,551,000	39.6%	8,478,492,451	40.4%	97.1%
内訳					
国民健康保険特別会計	4,219,384,000	19.2%	4,166,286,392	19.9%	98.7%
公共下水道事業特別会計	760,765,000	3.4%	700,236,012	3.3%	92.1%
介護保険特別会計	3,337,361,000	15.1%	3,196,879,828	15.2%	95.8%
後期高齢者医療特別会計	418,041,000	1.9%	415,090,219	2.0%	99.3%
合計	22,025,679,000	100.0%	20,977,712,854	100.0%	95.2%

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算 額比率	金額	構成比率	対予算 額比率
円			円		
412,365,000	90.6%	3.1%	378,542,597	70.9%	2.8%
412,365,000	90.6%	3.1%	369,557,538	69.3%	2.8%
0	0.0%	0.0%	836,202	0.3%	6.5%
0	0.0%	0.0%	8,147,857	1.3%	19.0%
0	0.0%	0.0%	1,000	0.0%	100.0%
42,800,000	9.4%	0.5%	214,258,549	29.1%	2.4%
0	0.0%	0.0%	53,097,608	15.2%	1.3%
42,800,000	9.4%	5.6%	17,728,988	2.3%	2.3%
0	0.0%	0.0%	140,481,172	11.1%	4.2%
0	0.0%	0.0%	2,950,781	0.5%	0.7%
455,165,000	100.0%	2.1%	592,801,146	100.0%	2.7%

第4表

区分		普通会計				
		一般会計	貸付資金 特別会計	港湾事業 特別会計	公共用地先行取 得事業特別会計	計
		円	円	円		円
1	予算現額	13,234,390,000	12,772,000	42,965,000	1,000	13,290,128,000
2	歳入合計	12,574,900,535	11,935,798	42,881,314	0	12,629,717,647
3	歳出合計	12,452,467,462	11,935,798	34,817,143	0	12,499,220,403
4	歳入歳出差引額 (2-3)	122,433,073	0	8,064,171	0	130,497,244
5 翌 年 度 に 繰 り 越 す 財 源	イ 継続費通次 繰越額	0	0	0	0	0
	ロ 繰越明許費 繰越額	44,238,000	0	0	0	44,238,000
	ハ 事故繰越繰 越額	0	0	0	0	0
	合計	44,238,000	0	0	0	44,238,000
6	実質収支(4-5)	78,195,073 △	0	8,064,171	0	86,259,244 △
7	単年度収支(6-8)	35,099,353	0	85,272	0	35,014,081
8	平成26年度末実 質収支	113,294,426	0	7,978,899	0	121,273,325

国民健康保険特別会計	公共下水道事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	合計
円	円	円	円	円
4,219,384,000	760,765,000	3,337,361,000	418,041,000	22,025,679,000
4,168,010,528	700,236,012	3,265,989,775	415,789,802	21,179,743,764
4,166,286,392	700,236,012	3,196,879,828	415,090,219	20,977,712,854
1,724,136	0	69,109,947	699,583	202,030,910
0	0	0	0	0
0	0	0	0	44,238,000
0	0	0	0	0
0	0	0	0	44,238,000
1,724,136 △	0	69,109,947	699,583 △	157,792,910 △
7,544,840	0	39,679,407	176,427	3,055,941
9,268,976	0	29,430,540	876,010	160,848,851

別添資料

一般会計款別歳入一覧表

第5表

款	予算現額		調定額			収入済額
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額
	円		円			円
1 市税	3,699,697,000	28.0%	3,969,876,285	30.9%	107.3%	3,725,862,177
2 地方譲与税	118,800,000	0.9%	121,038,167	0.9%	101.9%	121,038,167
3 利子割交付金	6,400,000	0.0%	6,206,000	0.0%	97.0%	6,206,000
4 配当割交付金	18,200,000	0.1%	17,053,000	0.1%	93.7%	17,053,000
5 株式等譲渡所得割交付金	15,600,000	0.1%	15,389,000	0.1%	98.6%	15,389,000
6 地方消費税交付金	540,000,000	4.1%	539,773,000	4.2%	100.0%	539,773,000
7 ゴルフ場利用税交付金	24,000,000	0.2%	25,008,283	0.2%	104.2%	25,008,283
8 自動車取得税交付金	23,300,000	0.2%	23,076,000	0.2%	99.0%	23,076,000
9 地方特例交付金	8,000,000	0.1%	8,424,000	0.1%	105.3%	8,424,000
10 地方交付税	2,688,084,000	20.3%	2,741,175,000	21.4%	102.0%	2,741,175,000
11 交通安全対策特別交付金	3,220,000	0.0%	2,935,000	0.0%	91.1%	2,935,000
12 分担金及び負担金	165,736,000	1.2%	167,490,360	1.3%	101.1%	163,013,120
13 使用料及び手数料	120,015,000	0.9%	137,888,508	1.1%	114.9%	121,491,120
14 国庫支出金	1,917,440,000	14.5%	1,706,683,281	13.3%	89.0%	1,706,683,281
15 県支出金	1,133,167,000	8.6%	1,125,109,003	8.8%	99.3%	1,125,109,003
16 財産収入	51,562,000	0.4%	48,016,147	0.4%	93.1%	48,016,147
17 寄附金	5,722,000	0.0%	5,864,000	0.0%	102.5%	5,864,000
18 繰入金	454,731,000	3.4%	204,979,305	1.6%	45.1%	204,979,305
19 繰越金	89,806,000	0.7%	89,806,426	0.7%	100.0%	89,806,426
20 諸収入	510,338,000	3.9%	485,417,183	3.8%	95.1%	485,426,506
21 市債	1,640,572,000	12.4%	1,398,572,000	10.9%	85.2%	1,398,572,000
合計	13,234,390,000	100.0%	12,839,779,948	100.0%	97.0%	12,574,900,535

還付未済額（市税）257,690円（諸収入）9,323円

			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率
			円			円		
29.6%	100.7%	93.9%	35,876,254	93.2%	0.9%	208,137,854	91.9%	5.2%
1.0%	101.9%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.1%	97.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.1%	93.7%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.1%	98.6%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4.3%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.2%	104.2%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.2%	99.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.1%	105.3%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
21.8%	102.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.0%	91.1%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
1.3%	98.4%	97.3%	0	0.0%	0.0%	4,477,240	2.0%	2.7%
1.0%	101.2%	88.1%	2,611,150	6.8%	1.9%	13,786,238	6.1%	10.0%
13.6%	89.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
8.9%	99.3%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.4%	93.1%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.0%	102.5%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
1.6%	45.1%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.7%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
3.9%	95.1%	100.0%	0	0.0%	0.0%	9,323	0.0%	0.0%
11.1%	85.2%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
100.0%	95.0%	97.9%	38,487,404	100.0%	0.3%	226,392,009	100.0%	1.8%

別添資料

一般会計款別歳入年度別比較表

第6表

款	収入済額			指数		
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
	円	円	円			
1 市税	3,725,862,177	3,794,916,883	3,895,207,666	95.7	97.4	100.0
2 地方譲与税	121,038,167	122,335,389	122,424,167	98.9	99.9	100.0
3 利子割交付金	6,206,000	8,174,000	8,477,000	73.2	96.4	100.0
4 配当割交付金	17,053,000	22,741,000	12,559,000	135.8	181.1	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	15,389,000	12,265,000	18,541,000	83.0	66.2	100.0
6 地方消費税交付金	539,773,000	313,986,000	255,467,000	211.3	122.9	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	25,008,283	24,142,922	25,380,229	98.5	95.1	100.0
8 自動車取得税交付金	23,076,000	13,063,000	29,651,000	77.8	44.1	100.0
9 地方特例交付金	8,424,000	9,549,000	8,785,000	95.9	108.7	100.0
10 地方交付税	2,741,175,000	2,572,473,000	2,486,936,000	110.2	103.4	100.0
11 交通安全対策特別交付金	2,935,000	2,713,000	3,291,000	89.2	82.4	100.0
12 分担金及び負担金	163,013,120	219,281,863	267,312,928	61.0	82.0	100.0
13 使用料及び手数料	121,491,120	122,435,534	121,300,041	100.2	100.9	100.0
14 国庫支出金	1,706,683,281	1,676,365,048	1,734,179,652	98.4	96.7	100.0
15 県支出金	1,125,109,003	1,027,990,634	1,009,453,107	111.5	101.8	100.0
16 財産収入	48,016,147	70,021,528	48,168,161	99.7	145.4	100.0
17 寄附金	5,864,000	6,155,000	3,415,000	171.7	180.2	100.0
18 繰入金	204,979,305	243,726,698	121,479,891	168.7	200.6	100.0
19 繰越金	89,806,426	186,597,689	380,979,565	23.6	49.0	100.0
20 諸収入	485,426,506	468,252,096	493,113,471	98.4	95.0	100.0
21 市債	1,398,572,000	1,238,387,000	1,601,791,000	87.3	77.3	100.0
合計	12,574,900,535	12,155,572,284	12,647,911,878	99.4	96.1	100.0

還付未済額（市税）257,690円（諸収入）9,323円

構成比率			対予算額比率			対調定額比率		
27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
29.6%	31.2%	30.8%	100.7%	100.2%	101.3%	93.9%	93.0%	92.7%
1.0%	1.0%	1.0%	101.9%	98.1%	108.1%	100.0%	100.0%	100.0%
0.1%	0.1%	0.1%	97.0%	96.0%	96.5%	100.0%	100.0%	100.0%
0.1%	0.2%	0.1%	93.7%	99.5%	93.5%	100.0%	100.0%	100.0%
0.1%	0.1%	0.1%	98.6%	98.1%	90.3%	100.0%	100.0%	100.0%
4.3%	2.6%	2.0%	100.0%	101.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0.2%	0.2%	0.2%	104.2%	98.5%	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%
0.2%	0.1%	0.2%	99.0%	99.9%	98.4%	100.0%	100.0%	100.0%
0.1%	0.1%	0.1%	105.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21.8%	21.2%	19.7%	102.0%	104.0%	104.2%	100.0%	100.0%	100.0%
0.0%	0.0%	0.0%	91.1%	81.8%	98.1%	100.0%	100.0%	100.0%
1.3%	1.8%	2.1%	98.4%	95.1%	99.8%	97.3%	97.4%	97.7%
1.0%	1.0%	0.9%	101.2%	99.9%	95.2%	88.1%	86.9%	87.8%
13.6%	13.8%	13.7%	89.0%	90.6%	93.3%	100.0%	100.0%	100.0%
8.9%	8.5%	8.0%	99.3%	96.9%	92.1%	100.0%	100.0%	100.0%
0.4%	0.6%	0.4%	93.1%	107.4%	102.5%	100.0%	100.0%	100.0%
0.0%	0.0%	0.0%	102.5%	100.1%	105.3%	100.0%	100.0%	100.0%
1.6%	2.0%	1.0%	45.1%	47.4%	23.6%	100.0%	100.0%	100.0%
0.7%	1.5%	3.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3.9%	3.8%	3.9%	95.1%	88.3%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%
11.1%	10.2%	12.7%	85.2%	87.4%	86.0%	100.0%	100.0%	100.0%
100.0%	100.0%	100.0%	95.0%	95.2%	94.3%	97.9%	97.5%	97.5%

別添資料

市税収入状況表

第7表

項	予算現額	調定額	収入済額		
			滞納繰越分	現年度分	合計
	円	円	円	円	円
1 市民税	1,296,982,000	1,387,643,724	9,621,710	1,297,810,898	1,307,432,608
2 固定資産税	2,142,517,000	2,313,784,250	21,870,456	2,132,194,813	2,154,065,269
3 軽自動車税	66,052,000	70,057,154	824,743	65,148,400	65,973,143
4 市たばこ税	176,730,000	179,720,257	0	179,720,257	179,720,257
5 入湯税	17,416,000	18,670,900	0	18,670,900	18,670,900
合計	3,699,697,000	3,969,876,285	32,316,909	3,693,545,268	3,725,862,177

還付未済額 257,690円

			不納欠損額	収入未済額		
対予算 額比率	対調定 額比率	構成比率		滞納繰越分	現年度分	合計
			円	円	円	円
100.8%	94.2%	35.1%	9,979,284	52,955,701	17,276,131	70,231,832
100.5%	93.1%	57.8%	25,248,658	107,960,736	26,509,587	134,470,323
99.9%	94.2%	1.8%	648,312	2,394,999	1,040,700	3,435,699
101.7%	100.0%	4.8%	0	0	0	0
107.2%	100.0%	0.5%	0	0	0	0
100.7%	93.9%	100.0%	35,876,254	163,311,436	44,826,418	208,137,854

第8表

款	予算現額				
	金額	継続費 繰越額	予備費 支出費	合計	構成 比率
	円	円	円	円	
1 議会費	163,539,000	0	0	163,539,000	1.2%
2 総務費	1,461,135,000	70,765,000	2,789,304	1,534,689,304	11.6%
3 民生費	4,883,021,000	5,206,000	1,300,000	4,889,527,000	36.9%
4 衛生費	965,145,000	0	0	965,145,000	7.3%
5 労働費	79,575,000	9,700,000	0	89,275,000	0.7%
6 農林水産業費	355,785,000	11,888,000	0	367,673,000	2.8%
7 商工費	463,818,000	46,000,000	0	509,818,000	3.8%
8 土木費	1,192,509,000	19,173,000	0	1,211,682,000	9.2%
9 消防費	539,726,000	0	0	539,726,000	4.1%
10 教育費	1,824,780,000	152,621,000	0	1,977,401,000	14.9%
11 災害復旧費	0	6,800,000	0	6,800,000	0.1%
12 公債費	973,204,000	0	0	973,204,000	7.4%
13 予備費	10,000,000	0	4,089,304	5,910,696	0.0%
合計	12,912,237,000	322,153,000	0	13,234,390,000	100.0%

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率
円			円			円		
159,850,549	1.3%	97.7%	0	0.0%	0.0%	3,688,451	1.0%	2.3%
1,441,568,963	11.6%	93.9%	54,798,000	13.3%	3.6%	38,322,341	10.4%	2.5%
4,616,410,931	37.1%	94.4%	127,620,000	30.9%	2.6%	145,496,069	39.4%	3.0%
932,152,035	7.5%	96.6%	8,984,000	2.2%	0.9%	24,008,965	6.5%	2.5%
69,096,413	0.6%	77.4%	0	0.0%	0.0%	20,178,587	5.5%	22.6%
363,143,174	2.9%	98.8%	0	0.0%	0.0%	4,529,826	1.2%	1.2%
497,016,269	4.0%	97.5%	0	0.0%	0.0%	12,801,731	3.5%	2.5%
1,162,457,162	9.3%	95.9%	16,763,000	4.1%	1.4%	32,461,838	8.8%	2.7%
526,730,042	4.2%	97.6%	0	0.0%	0.0%	12,995,958	3.5%	2.4%
1,706,123,962	13.7%	86.3%	204,200,000	49.5%	10.3%	67,077,038	18.1%	3.4%
5,500,440	0.0%	80.9%	0	0.0%	0.0%	1,299,560	0.3%	19.1%
972,417,522	7.8%	99.9%	0	0.0%	0.0%	786,478	0.2%	0.1%
0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	5,910,696	1.6%	100.0%
12,452,467,462	100.0%	94.1%	412,365,000	100.0%	3.1%	369,557,538	100.0%	2.8%

第9表

款	人件費		物件費その他の経費		合計	各経費の割合	
	金額	構成比率	金額	構成比率		人件費	物件費その他の経費
	円		円		円		
1 議会費	151,891,000	6.6%	7,959,549	0.1%	159,850,549	95.0%	5.0%
2 総務費	656,066,395	28.5%	785,502,568	7.7%	1,441,568,963	45.5%	54.5%
3 民生費	643,385,525	27.9%	3,973,025,406	39.1%	4,616,410,931	13.9%	86.1%
4 衛生費	109,565,620	4.8%	822,586,415	8.1%	932,152,035	11.8%	88.2%
5 労働費	12,535,000	0.5%	56,561,413	0.6%	69,096,413	18.1%	81.9%
6 農林水産業費	81,479,135	3.5%	281,664,039	2.8%	363,143,174	22.4%	77.6%
7 商工費	37,561,009	1.6%	459,455,260	4.5%	497,016,269	7.6%	92.4%
8 土木費	194,133,139	8.4%	968,324,023	9.5%	1,162,457,162	16.7%	83.3%
9 消防費	20,812,966	0.9%	505,917,076	5.0%	526,730,042	4.0%	96.0%
10 教育費	398,685,793	17.3%	1,307,438,169	12.9%	1,706,123,962	23.4%	76.6%
11 災害復旧費	0	0.0%	5,500,440	0.1%	5,500,440	0.0%	100.0%
12 公債費	0	0.0%	972,417,522	9.6%	972,417,522	0.0%	100.0%
13 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—	—
合計	2,306,115,582	100.0%	10,146,351,880	100.0%	12,452,467,462	18.5%	81.5%

第10表

会計		予算額		決算額	
		27年度	26年度	27年度	26年度
歳入		円	円	円	円
	国民健康保険特別会計	4,219,384,000	3,762,886,000	4,168,010,528	3,675,026,367
	貸付資金特別会計	12,772,000	13,659,000	11,935,798	11,463,771
	港湾事業特別会計	42,965,000	50,825,000	42,881,314	50,663,750
	公共下水道事業特別会計	760,765,000	795,124,000	700,236,012	735,220,872
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000	1,000	0	0
	介護保険特別会計	3,337,361,000	3,341,416,500	3,265,989,775	3,299,682,873
	後期高齢者医療特別会計	418,041,000	422,174,000	415,789,802	419,798,077
	合計	8,791,289,000	8,386,085,500	8,604,843,229	8,191,855,710
歳出	国民健康保険特別会計	4,219,384,000	3,762,886,000	4,166,286,392	3,665,757,391
	特別会計貸付資金	12,772,000	13,659,000	11,935,798	11,463,771
	港湾事業特別会計	42,965,000	50,825,000	34,817,143	42,684,851
	公共下水道事業特別会計	760,765,000	795,124,000	700,236,012	735,220,872
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000	1,000	0	0
	介護保険特別会計	3,337,361,000	3,341,416,500	3,196,879,828	3,270,252,333
	後期高齢者医療特別会計	418,041,000	422,174,000	415,090,219	418,922,067
		合計	8,791,289,000	8,386,085,500	8,525,245,392

予算対決算額比率		前年度比率	
27年度	26年度	予算額	決算額
98.8%	97.7%	112.1%	113.4%
93.5%	83.9%	93.5%	104.1%
99.8%	99.7%	84.5%	84.6%
92.0%	92.5%	95.7%	95.2%
0.0%	0.0%	100.0%	—
97.9%	98.8%	99.9%	99.0%
99.5%	99.4%	99.0%	99.0%
97.9%	97.7%	104.8%	105.0%
98.7%	97.4%	112.1%	113.7%
93.5%	83.9%	93.5%	104.1%
81.0%	84.0%	84.5%	81.6%
92.0%	92.5%	95.7%	95.2%
0.0%	0.0%	100.0%	—
95.8%	97.9%	99.9%	97.8%
99.3%	99.2%	99.0%	99.1%
97.0%	97.1%	104.8%	104.7%

別添資料

国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表

第11表

歳 入

款	予算現額		調定額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率
	円		円		
国民健康保険税	644,202,000	15.3%	842,422,604	19.4%	130.8%
使用料及び手数料	11,000	0.0%	7,400	0.0%	67.3%
国庫支出金	795,591,000	18.9%	805,258,167	18.5%	101.2%
療養給付費等交付金	119,363,000	2.8%	146,778,000	3.4%	123.0%
前期高齢者交付金	1,208,324,000	28.6%	1,208,051,674	27.8%	100.0%
県支出金	205,467,000	4.9%	185,329,514	4.3%	90.2%
共同事業交付金	857,775,000	20.3%	876,149,604	20.1%	102.1%
財産収入	1,501,000	0.0%	1,500,624	0.0%	100.0%
繰入金	375,244,000	8.9%	271,284,084	6.2%	72.3%
繰越金	4,618,000	0.1%	4,618,976	0.1%	100.0%
諸収入	7,288,000	0.2%	9,856,273	0.2%	135.2%
合計	4,219,384,000	100.0%	4,351,256,920	100.0%	103.1%

還付未済額 (国民健康保険税)235,600円 (使用料及び手数料)200円 (諸収入)23,950円

歳 出

款	予算現額				
	金額	継続費繰越額	予備費支出 及流用増減	合計	構成比率
	円	円	円	円	
総務費	55,635,000	0	0	55,635,000	1.3%
保険給付費	2,709,041,000	0	0	2,709,041,000	64.2%
後期高齢者支援金等	397,643,000	0	56,446	397,699,446	9.4%
前期高齢者納付金等	457,000	0	0	457,000	0.0%
老人保健拠出金	18,000	0	0	18,000	0.0%
介護納付金	131,540,000	0	0	131,540,000	3.1%
共同事業拠出金	818,796,000	0	1,738,755	820,534,755	19.5%
保健事業費	49,723,000	0	0	49,723,000	1.2%
諸支出金	46,531,000	0	0	46,531,000	1.1%
予備費	10,000,000	0	1,795,201	8,204,799	0.2%
合計	4,219,384,000	0	0	4,219,384,000	100.0%

収入済額				不納欠損額		収入未済額		
金額	構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金額	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率
円 659,152,062	15.8%	102.3%	78.2%	円 28,705,481	3.5%	円 154,565,061	100.0%	18.3%
7,600	0.0%	69.1%	102.7%	0	0.0%	200	0.0%	2.7%
805,258,167	19.3%	101.2%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
146,778,000	3.5%	123.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
1,208,051,674	29.0%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
185,329,514	4.5%	90.2%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
876,149,604	21.0%	102.1%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
1,500,624	0.1%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
271,284,084	6.5%	72.3%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
4,618,976	0.1%	100.0%	100.0%	0	0.0%	△ 0	0.0%	△ 0.0%
9,880,223	0.2%	135.6%	100.2%	0	0.0%	23,950	0.0%	0.2%
4,168,010,528	100.0%	98.8%	95.8%	28,705,481	0.7%	154,540,911	100.0%	3.5%

支出済額			不用額			翌年度繰越明許費	
金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額	対予算額比率
円 54,828,777	1.3%	98.6%	円 806,223	1.5%	1.4%	0	0.0%
2,673,154,585	64.2%	98.7%	35,886,415	67.6%	1.3%	0	0.0%
397,697,371	9.5%	100.0%	2,075	0.0%	0.0%	0	0.0%
265,678	0.0%	58.1%	191,322	0.4%	41.9%	0	0.0%
17,892	0.0%	99.4%	108	0.0%	0.6%	0	0.0%
131,539,269	3.2%	100.0%	731	0.0%	0.0%	0	0.0%
820,444,466	19.7%	100.0%	90,289	0.2%	0.0%	0	0.0%
43,642,011	1.0%	87.8%	6,080,989	11.4%	12.2%	0	0.0%
44,696,343	1.1%	96.1%	1,834,657	3.5%	3.9%	0	0.0%
0	0.0%	0.0%	8,204,799	15.4%	100.0%	0	0.0%
4,166,286,392	100.0%	98.7%	53,097,608	100.0%	1.3%	0	0.0%

別添資料

貸付資金特別会計款別歳入歳出一覧表

第12表 歳 入

款	予算現額		調定額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率
繰入金	円 298,000	2.3%	円 0	0.0%	0.0%
諸収入	12,474,000	97.7%	48,807,808	100.0%	391.3%
合計	12,772,000	100.0%	48,807,808	100.0%	382.1%

歳 出

款	予算現額				支出済額	
	金額	予備費支出額	合計	構成比率	金額	構成比率
貸付金	円 10,080,000	円 0	円 10,080,000	78.9%	円 9,244,650	77.5%
公債費	2,692,000	0	2,692,000	21.1%	2,691,148	22.5%
合計	12,772,000	0	12,772,000	100.0%	11,935,798	100.0%

収入済額				不納欠損額		収入未済額		
金額	構成比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金額	対調定 額比率	金額	構成比率	対調定 額比率
円 0	0.0%	0.0%	—	円 0	—	円 0	0.0%	—
11,935,798	100.0%	95.7%	24.5%	0	0.0%	36,872,010	100.0%	75.5%
11,935,798	100.0%	93.5%	24.5%	0	0.0%	36,872,010	100.0%	75.5%

対予算 額比率	不用額			翌年度繰 越明許費	
	金額	構成比率	対予算 額比率	金額	対予算 額比率
91.7%	円 835,350	99.9%	8.3%	円 0	0.0%
100.0%	852	0.1%	0.0%	0	0.0%
93.5%	836,202	100.0%	6.5%	0	0.0%

第13表

歳 入

款	予算現額		調定額			収入済額
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額
	円		円			円
使用料及び手数料	34,825,000	81.0%	33,641,790	78.5%	96.6%	33,641,790
県支出金	432,000	1.0%	387,328	0.9%	89.7%	387,328
繰越金	6,906,000	16.1%	7,978,899	18.6%	115.5%	7,978,899
諸収入	802,000	1.9%	873,297	2.0%	108.9%	873,297
合計	42,965,000	100.0%	42,881,314	100.0%	99.8%	42,881,314

歳 出

款	予算現額				支出済額	
	金額	予備費	合計	構成比率	金額	構成比率
		円	円		円	
港湾費	41,965,000	0	41,965,000	97.7%	34,817,143	100.0%
予備費	1,000,000	0	1,000,000	2.3%	0	0.0%
合計	42,965,000	0	42,965,000	100.0%	34,817,143	100.0%

			不納欠損額		収入未済額		
構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金額	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率
78.5%	96.6%	100.0%	円 0	0.0%	円 0	—	0.0%
0.9%	89.7%	100.0%	0	0.0%	0	—	0.0%
18.6%	115.5%	100.0%	0	0.0%	0	—	0.0%
2.0%	108.9%	100.0%	0	0.0%	0	—	0.0%
100.0%	99.8%	100.0%	0	0.0%	0	—	0.0%

不用額			
対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率
83.0%	円 7,147,857	87.7%	17.0%
0.0%	1,000,000	12.3%	100.0%
81.0%	8,147,857	100.0%	19.0%

別添資料

公共下水道事業特別会計款別歳入歳出一覧表

第14表

歳 入

款	予算現額		調定額			収入済額
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算 額比率	金額
	円		円			円
分担金及び負担金	10,008,000	1.3%	11,269,000	1.6%	112.6%	10,562,000
使用料及び手数料	58,302,000	7.7%	63,188,405	9.0%	108.4%	61,676,688
国庫支出金	119,405,000	15.7%	98,005,000	14.0%	82.1%	98,005,000
繰入金	324,247,000	42.6%	312,244,004	44.4%	96.3%	312,244,004
諸収入	3,000	0.0%	45,680	0.0%	1522.7%	45,680
市債	248,800,000	32.7%	217,700,000	31.0%	87.5%	217,700,000
財産収入	0	0.0%	2,640	0.0%	—	2,640
合計	760,765,000	100.0%	702,454,729	100.0%	92.3%	700,236,012

歳 出

款	予算現額					支出済額
	金額	継続費及 び繰越額	予備費 支出額	合計	構成比率	金額
	円		円	円		円
公共下水道費	375,321,000	45,105,000	0	420,426,000	55.3%	361,451,553
公債費	339,339,000	0	0	339,339,000	44.6%	338,784,459
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.1%	0
合計	715,660,000	45,105,000	0	760,765,000	100.0%	700,236,012

			不納欠損額		収入未済額		
構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金額	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率
			円		円		
1.5%	105.5%	93.7%	12,300	0.1%	694,700	37.3%	6.2%
8.8%	105.8%	97.6%	341,909	0.5%	1,169,808	62.7%	1.9%
14.0%	82.1%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
44.6%	96.3%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.0%	1522.7%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
31.1%	87.5%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.0%	—	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
100.0%	92.1%	99.7%	354,209	0.1%	1,864,508	100.0%	0.2%

		不用額			翌年度繰越明許費	
構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額	対予算額比率
		円			円	
51.6%	86.0%	16,174,447	91.2%	3.8%	42,800,000	10.2%
48.4%	99.8%	554,541	3.1%	0.2%	0	0.0%
0.0%	0.0%	1,000,000	5.7%	100.0%	0	0.0%
100.0%	92.1%	17,728,988	100.0%	2.3%	42,800,000	5.6%

別添資料 公共用地先行取得事業特別会計款別歳入歳出一覧表

第15表

歳 入

款	予算現額		調定額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率
繰入金	円 1,000	100.0%	円 0	0.0%	0.0%
合計	1,000	100.0%	0	0.0%	0.0%

歳 出

款	予算現額			
	金額	予備費 支出額	合計	構成比率
公共用地先行取得事業費	円 1,000	円 0	円 1,000	100.0%
合計	1,000	0	1,000	100.0%

収入済額				不納欠損額		収入未済額		
金額	構成比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金額	対調定 額比率	金額	構成比率	対調定 額比率
円 0	0.0%	0.0%	—	円 0	—	円 0	0.0%	—
0	0.0%	0.0%	—	0	—	0	0.0%	—

支出済額			不用額		
金額	構成比率	対予算 額比率	金額	構成比率	対予算 額比率
円 0	0.0%	0.0%	円 1,000	100.0%	100.0%
0	0.0%	0.0%	1,000	100.0%	100.0%

第16表 歳 入

款	予算現額		調定額			収入済額
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額
	円		円			円
介護保険料	663,767,000	19.9%	673,726,441	20.6%	101.5%	662,366,923
使用料及び手数料	22,000	0.0%	20,000	0.0%	90.9%	20,000
国庫支出金	793,342,000	23.8%	792,986,596	24.2%	100.0%	792,986,596
支払基金交付金	889,535,000	26.7%	849,859,404	25.9%	95.5%	849,859,404
県支出金	479,954,000	14.4%	469,337,334	14.3%	97.8%	469,337,334
財産収入	281,000	0.0%	280,731	0.0%	99.9%	280,731
繰入金	495,713,000	14.8%	476,415,747	14.5%	96.1%	476,415,747
繰越金	14,430,000	0.4%	14,430,540	0.5%	100.0%	14,430,540
諸収入	317,000	0.0%	292,500	0.0%	92.3%	292,500
合計	3,337,361,000	100.0%	3,277,349,293	100.0%	98.2%	3,265,989,775

還付未済額 介護保険料 433,508 円

歳 出

款	予算現額					支出済額
	金額	継続費及び繰越額	予備費支出額	合計	構成比率	金額
	円		円	円		円
総務費	83,689,000	0	0	83,689,000	2.5%	81,270,206
保険給付費	3,160,959,000	0	0	3,160,959,000	94.7%	3,029,849,068
地域支援事業費	67,233,000	0	0	67,233,000	2.0%	61,533,823
基金積立金	6,293,000	0	0	6,293,000	0.2%	6,293,000
諸支出金	18,187,000	0	0	18,187,000	0.6%	17,933,731
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0%	0
合計	3,337,361,000	0	0	3,337,361,000	100.0%	3,196,879,828

			不納欠損額		収入未済額		
構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金額	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率
			円		円		
20.3%	99.8%	98.3%	3,285,072	0.5%	8,074,446	100.0%	1.2%
0.0%	90.9%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
24.3%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
26.0%	95.5%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
14.4%	97.8%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.0%	99.9%	—	0	—	0	0.0%	—
14.6%	96.1%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.4%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.0%	92.3%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
100.0%	97.9%	99.7%	3,285,072	0.1%	8,074,446	100.0%	0.2%

		不用額			翌年度繰越明許費	
構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額	対予算額比率
		円			円	
2.5%	97.1%	2,418,794	1.7%	2.9%	0	0.0%
94.8%	95.9%	131,109,932	93.3%	4.1%	0	0.0%
1.9%	91.5%	5,699,177	4.1%	8.5%	0	0.0%
0.2%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
0.6%	98.6%	253,269	0.2%	1.4%	0	0.0%
0.0%	0.0%	1,000,000	0.7%	100.0%	0	0.0%
100.0%	95.8%	140,481,172	100.0%	4.2%	0	0.0%

第17表

歳 入

款	予算現額		調定額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算 額比率
	円		円		
後期高齢者医療保険料	288,884,000	69.1%	290,168,915	69.3%	100.4%
繰入金	127,469,000	30.5%	126,988,506	30.4%	99.6%
繰越金	876,000	0.2%	876,010	0.2%	100.0%
諸収入	812,000	0.2%	551,108	0.1%	67.9%
合計	418,041,000	100.0%	418,584,539	100.0%	100.1%

還付未済額 後期高齢者医療保険料 151,673 円

歳 出

款	予算現額				
	金額	継続費及 び繰越額	予備費 支出額	合計	構成比率
	円	円	円	円	
総務費	16,409,000	0	0	16,409,000	3.9%
分担金及び負担金	400,521,000	0	0	400,521,000	95.8%
諸支出金	811,000	0	0	811,000	0.2%
予備費	300,000	0	0	300,000	0.1%
合計	418,041,000	0	0	418,041,000	100.0%

収入済額				不納欠損額		収入未済額		
金額	構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金額	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率
円				円		円		
287,374,178	69.1%	99.5%	99.0%	421,793	0.2%	2,372,944	100.0%	0.8%
126,988,506	30.6%	99.6%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
876,010	0.2%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
551,108	0.1%	67.9%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
415,789,802	100.0%	99.5%	99.3%	421,793	0.1%	2,372,944	100.0%	0.6%

支出済額			不用額			翌年度繰越明許費	
金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額	対予算額比率
円			円			円	
16,229,014	3.9%	98.9%	179,986	6.1%	1.1%	0	0.0%
398,327,397	96.0%	99.5%	2,193,603	74.3%	0.5%	0	0.0%
533,808	0.1%	65.8%	277,192	9.4%	34.2%	0	0.0%
0	0.0%	0.0%	300,000	10.2%	100.0%	0	0.0%
415,090,219	100.0%	99.3%	2,950,781	100.0%	0.7%	0	0.0%

第18表

区分		調定額 A	収納済額 B	不納欠損額 C	収納未済額(A - B - C) D	
市民税	個人	現年度分	1,094,629,929	1,077,673,998	0	16,955,931
		滞納繰越分	64,512,445	9,152,410	7,552,584	47,807,451
		計	1,159,142,374	1,086,826,408	7,552,584	64,763,382
	法人	現年度分	220,457,100	220,136,900	0	320,200
		滞納繰越分	8,044,250	469,300	2,426,700	5,148,250
		計	228,501,350	220,606,200	2,426,700	5,468,450
	計	現年度分	1,315,087,029	1,297,810,898	0	17,276,131
		滞納繰越分	72,556,695	9,621,710	9,979,284	52,955,701
		計	1,387,643,724	1,307,432,608	9,979,284	70,231,832
固定資産税		現年度分	2,158,746,300	2,132,194,813	41,900	26,509,587
		滞納繰越分	155,037,950	21,870,456	25,206,758	107,960,736
		計	2,313,784,250	2,154,065,269	25,248,658	134,470,323
軽自動車税		現年度分	66,193,100	65,148,400	4,000	1,040,700
		滞納繰越分	3,864,054	824,743	644,312	2,394,999
		計	70,057,154	65,973,143	648,312	3,435,699
市たばこ税		現年度分	179,720,257	179,720,257	0	0
入湯税		現年度分	18,670,900	18,670,900	0	0
市税 計		現年度分	3,738,417,586	3,693,545,268	45,900	44,826,418
		滞納繰越分	231,458,699	32,316,909	35,830,354	163,311,436
		計	3,969,876,285	3,725,862,177	35,876,254	208,137,854
負担金	老人福祉費	現年度分	15,840,257	15,840,257	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0
		計	15,840,257	15,840,257	0	0
	児童福祉費	現年度分	68,178,910	67,279,610	0	899,300
		滞納繰越分	5,049,410	1,471,470	0	3,577,940
		計	73,228,320	68,751,080	0	4,477,240
負担金 計		現年度分	84,019,167	83,119,867	0	899,300
		滞納繰越分	5,049,410	1,471,470	0	3,577,940
		計	89,068,577	84,591,337	0	4,477,240

(単位：円)

収納率 (B-E)÷A		還付未済額 E	前年度収納 未済額 F	対前年度増減 (D-F)
27年度	26年度			
98.4%	98.2%	141,532	18,852,896	1,896,965
14.2%	15.1%	11,458	46,115,801	1,691,650
93.7%	93.2%	152,990	64,968,697	205,315
99.9%	99.8%	0	519,300	199,100
5.8%	8.1%	0	7,524,950	2,376,700
96.5%	96.2%	0	8,044,250	2,575,800
98.7%	98.5%	141,532	19,372,196	2,096,065
13.2%	14.4%	11,458	53,640,751	685,050
94.2%	93.7%	152,990	73,012,947	2,781,115
98.8%	98.5%	70,800	32,685,163	6,175,576
14.1%	8.9%	32,900	122,206,087	14,245,351
93.1%	92.0%	103,700	154,891,250	20,420,927
98.4%	98.3%	1,000	1,109,600	68,900
21.3%	21.8%	0	2,766,054	371,055
94.2%	92.9%	1,000	3,875,654	439,955
100.0%	100.0%	0	0	0
100.0%	100.0%	0	0	0
98.8%	98.6%	213,332	53,166,959	8,340,541
13.9%	10.8%	44,358	178,612,892	15,301,456
93.8%	92.9%	257,690	231,779,851	23,641,997
100.0%	100.0%	0	0	0
-	0.0%	0	0	0
100.0%	99.1%	0	0	0
98.7%	98.9%	0	1,380,200	480,900
29.1%	29.9%	0	3,951,060	373,120
93.9%	95.7%	0	5,331,260	854,020
98.9%	99.0%	0	1,380,200	480,900
29.1%	29.2%	0	3,951,060	373,120
95.0%	96.1%	0	5,331,260	854,020

区分		調定額 A	収納済額 B	不納欠損額 C	収納未済額 (A - B - C) D	
使用料	土木使用料 (住宅)	現年度分	60,160,996	58,422,410	0	1,738,586
		滞納繰越分	16,510,512	1,909,310	2,611,150	11,990,052
		計	76,671,508	60,331,720	2,611,150	13,728,638
	教育使用料 (幼稚園)	現年度分	2,823,768	2,823,768	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0
		計	2,823,768	2,823,768	0	0
使用料 計		現年度分	62,984,764	61,246,178	0	1,738,586
		滞納繰越分	16,510,512	1,909,310	2,611,150	11,990,052
		計	79,495,276	63,155,488	2,611,150	13,728,638
国民健康保険税		現年度分	666,203,900	634,274,270	0	31,929,630
		滞納繰越分	176,218,704	24,877,792	28,705,481	122,635,431
		計	842,422,604	659,152,062	28,705,481	154,565,061
介護保険料		現年度分	664,947,058	661,061,995	0	3,885,063
		滞納繰越分	8,779,383	1,304,928	3,285,072	4,189,383
		計	673,726,441	662,366,923	3,285,072	8,074,446
後期高齢者医療保険料		現年度分	288,747,762	287,036,405	0	1,711,357
		滞納繰越分	1,421,153	337,773	421,793	661,587
		計	290,168,915	287,374,178	421,793	2,372,944
下水道	分担金	現年度分	4,451,000	4,425,400	0	25,600
		滞納繰越分	47,400	47,400	0	0
		計	4,498,400	4,472,800	0	25,600
	負担金	現年度分	5,859,000	5,726,900	0	132,100
		滞納繰越分	911,600	362,300	12,300	537,000
		計	6,770,600	6,089,200	12,300	669,100
	使用料	現年度分	61,108,956	60,062,143	0	1,046,813
		滞納繰越分	1,569,099	1,104,195	341,909	122,995
		計	62,678,055	61,166,338	341,909	1,169,808
下水道 計		現年度分	71,418,956	70,214,443	0	1,204,513
		滞納繰越分	2,528,099	1,513,895	354,209	659,995
		計	73,947,055	71,728,338	354,209	1,864,508
貸付金元利収入		現年度分	12,794,325	9,920,401	0	2,873,924
		滞納繰越分	36,013,483	2,015,397	0	33,998,086
		計	48,807,808	11,935,798	0	36,872,010
合計		現年度分	5,589,533,518	5,500,418,827	45,900	89,068,791
		滞納繰越分	477,979,443	65,747,474	71,208,059	341,023,910
		計	6,067,512,961	5,566,166,301	71,253,959	430,092,701

※老人福祉費について、平成18年度から黒滝ホーム入所者負担金を控除して算出している。

※児童福祉費について、平成16年度から他団体負担金を控除して算出している。

収納率 (B-E)÷A		還付未済額 E	前年度収納 未済額 F	対前年度増減 (D-F)
27年度	26年度			
97.1%	96.1%	0	2,464,211	725,625
11.6%	6.1%	0	14,046,301	2,056,249
78.7%	77.2%	0	16,510,512	2,781,874
100.0%	100.0%	0	0	0
-	-	0	0	0
100.0%	100.0%	0	0	0
97.2%	96.3%	0	2,464,211	725,625
11.6%	6.1%	0	14,046,301	2,056,249
79.4%	78.2%	0	16,510,512	2,781,874
95.2%	94.5%	224,800	38,765,824	6,836,194
14.1%	10.7%	10,800	138,132,708	15,497,277
78.2%	75.3%	235,600	176,898,532	22,333,471
99.4%	99.3%	397,608	3,846,214	38,849
14.5%	17.8%	35,900	4,427,448	238,065
98.2%	98.2%	433,508	8,273,662	199,216
99.4%	99.7%	151,673	332,681	1,378,676
23.8%	35.3%	0	1,034,251	372,664
99.0%	99.3%	151,673	1,366,932	1,006,012
99.4%	99.2%	0	47,400	21,800
100.0%	-	0	0	0
99.4%	99.2%	0	47,400	21,800
97.7%	92.7%	0	258,200	126,100
39.7%	29.2%	0	653,400	116,400
89.9%	79.4%	0	911,600	242,500
98.3%	98.1%	0	1,065,442	18,629
70.4%	89.6%	0	155,142	32,147
97.6%	97.9%	0	1,220,584	50,776
98.3%	98.0%	0	1,371,042	166,529
59.9%	66.2%	0	808,542	148,547
97.0%	96.8%	0	2,179,584	315,076
77.5%	79.0%	0	2,487,831	386,093
5.6%	4.5%	0	32,163,452	1,834,634
24.5%	19.5%	0	34,651,283	2,220,727
98.4%	98.2%	987,413	103,814,962	14,746,171
13.7%	10.8%	91,058	373,176,654	32,152,744
91.7%	90.4%	1,078,471	476,991,616	46,898,915

第19表

区 分		予算の流用		予備費の充用		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般 会 計	議会費	0	0	0	0	0	0
	総務費	14	4,872,219	1	2,789,304	15	7,661,523
	民生費	9	2,179,088	1	1,300,000	10	3,479,088
	衛生費	2	155,340	0	0	2	155,340
	労働費	0	0	0	0	0	0
	農林水産業費	13	1,121,277	0	0	13	1,121,277
	商工費	6	2,083,112	0	0	6	2,083,112
	土木費	13	5,865,832	0	0	13	5,865,832
	消防費	2	7,865,880	0	0	2	7,865,880
	教育費	25	6,391,704	0	0	25	6,391,704
	災害復旧費	0	0	0	0	0	0
	公債費	0	0	0	0	0	0
	計	84	30,534,452	2	4,089,304	86	34,623,756
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	2	2,991,917	2	1,795,201	4	4,787,118
	貸付資金特別会計	0	0	0	0	0	0
	港湾事業特別会計	1	52,733	0	0	1	52,733
	公共下水道事業特別会計	3	329,514	0	0	3	329,514
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0
	介護保険特別会計	4	4,723,422	0	0	4	4,723,422
	後期高齢者医療特別会計	1	12,600	0	0	1	12,600
	計	11	8,110,186	2	1,795,201	13	9,905,387
27年度合計 (A)		95	38,644,638	4	5,884,505	99	44,529,143
26年度合計 (B)		100	36,373,060	12	6,943,553	112	43,316,613
対前年度増減 (A)－(B)		5	2,271,578	8	1,059,048	13	1,212,530